

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年1月19日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックス・ブレンド（タイプⅠ） インデックス・ブレンド（タイプⅡ） インデックス・ブレンド（タイプⅢ） インデックス・ブレンド（タイプⅣ） インデックス・ブレンド（タイプⅤ） インデックス・ブレンド（タイプⅠ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプⅡ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプⅢ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプⅣ） 1兆円を上限とします。 インデックス・ブレンド（タイプⅤ） 1兆円を上限とします。
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2022年7月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

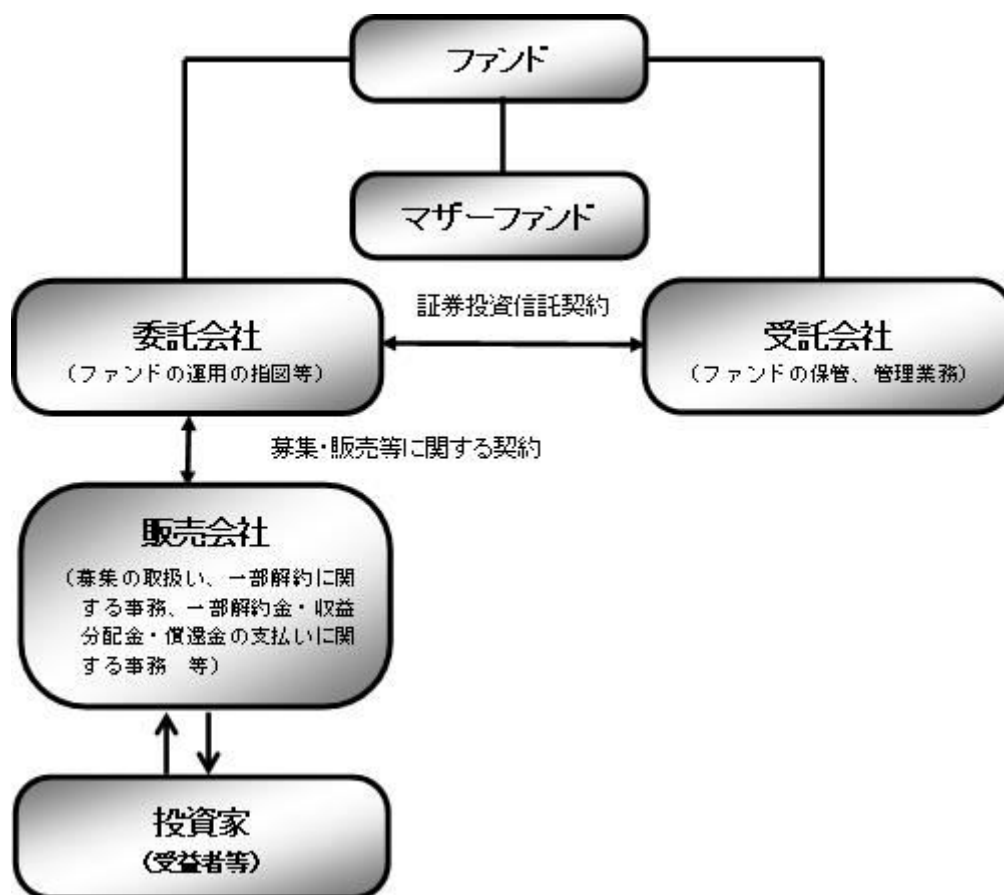
第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

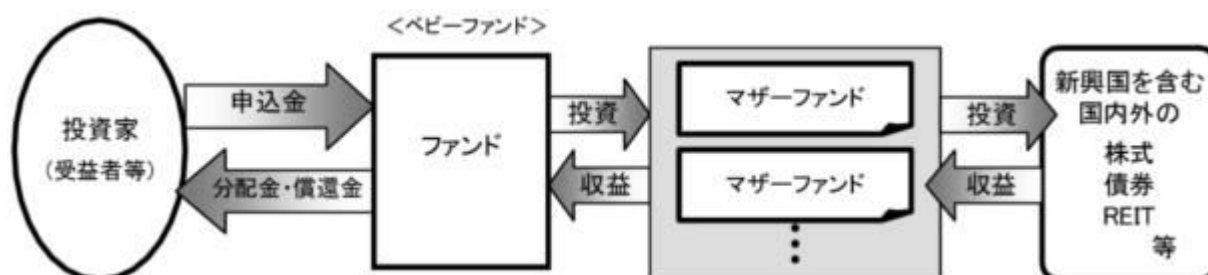


ファンド	インデックス・ブレンド (タイプⅠ)	インデックス・ブレンド (タイプⅡ)	インデックス・ブレンド (タイプⅢ)	インデックス・ブレンド (タイプⅣ)	インデックス・ブレンド (タイプⅤ)
マザーファンド (親投資信託)	国内株式マザーファンド				
	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド				
	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド				
	新興国株式マザーファンド				
	米国株式配当貴族インデックスマザーファンド				
	国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド				
	外国債券マザーファンド				
	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド				
	新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド				
	新興国債券マザーファンド				

	米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド
	J-REITインデックス マザーファンド
	海外REITインデックス マザーファンド
	海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	野村信託銀行株式会社

※上記マザーファンドは2023年1月19日現在のものであり、変更する場合があります。

●ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



<更新後>

■委託会社の概況(2022年11月末現在)■

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

- 「インデックス・ブレンド」は、リスク性資産[※]への投資比率が低い順に「タイプⅠ」、「タイプⅡ」、「タイプⅢ」、「タイプⅣ」、「タイプⅤ」の5つのファンドで構成されています。

※当ファンドにおいて、投資対象とするマザーファンドが連動することを目指すインデックス等（インデックス）の過去の値動きや特性などを勘案し、相対的に大きな値動きが想定されるものをリスク性資産とします。

◆投資対象とする各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

マザーファンド名	主要投資対象	対象指数	リスク性 資産
国内株式マザーファンド	わが国の株式	東証株価指数（TOPIX）	○
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし） ・MSCI-KOKUSAI 指数をもとに、委託会社が円換算した ものです。	○
外国株式為替ヘッジ型 マザーファンド	外国の株式	MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジあり）	○
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR （預託証書） ^{*1} を含 みます。）	MSCIエマージング・マーケット・インデックス （配当込み・円換算ベース） ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配 当込み・ドルベース）をもとに、委託会社が円換算 したものです。	○
米国株式配当貴族インデックス マザーファンド	米国の株式	S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベー ス） （注1） ・S&P 500配当貴族指数（配当込み・米ドル建て）をも とに、委託会社が円換算したものです。	○
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	わが国の公社債	NOMURA-BPI総合	
外国債券マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジな し・円ベース）	○
外国債券為替ヘッジ型 マザーファンド	外国の公社債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッ ジ・円ベース）	
新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	現地通貨建ての新興 国の公社債	JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデック スーエマージング・マーケット・グローバル・ ディバーシファイド（円換算ベース） ・JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets (GBI-EM) Global Diversified (USドルベー ス）をもとに、委託会社が円換算したものです。	○
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債	JP モルガン・エマージング・マーケット・ボン ド・インデックス・プラス（円換算ベース） （注1） ・JP Morgan Emerging Market Bond Index (EMBI) Plus (USドルベース）をもとに、委託会社が円換算 したものです。	（注2）
米国ハイ・イールド債券イン デックスマザーファンド	米ドル建てのハイ・ イールド社債	ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性イン デックス（ヘッジなし・円換算ベース） （注1） ・ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性イン デックス(USドルベース)をもとに、委託会社が円換 算したものです。	○
J-REITインデックス マザーファンド	J-REIT ^{*2}	東証REIT指数（配当込み）	○

海外REITインデックス マザーファンド	日本を除く世界各国 のREIT ^{*3}	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円換 算ベース） ・ S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、ドルベ ース）をもとに、委託会社が円換算したものです。	○
海外REITインデックス為替ヘッ ジ型マザーファンド	日本を除く世界各国 のREIT ^{*3}	S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円 ヘッジ）	○

※上記は2023年1月19日現在のものであり、変更する場合があります。

- ※1 Depositary Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株
式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所な
どで取引されます。
- ※2 わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人
投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。
- ※3 世界の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券（一般社団法人投
資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証
券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含
め、全て「REIT」といいます。

- （注1） マザーファンドでは原則として為替ヘッジを行いませんが、ファンドにおいて為替ヘッジを行なうことで、実
質的に為替ヘッジを行なった当該対象指数へ連動する投資効果を得ることを目指して運用を行なう場合があります。
- （注2） 「新興国債券マザーファンド」への投資にあたっては為替ヘッジを行なうことを原則としており、当ファンドに
おいて為替ヘッジ後の当該マザーファンドへの投資についてはリスク性資産とみなしておりません。

- 各ファンドのリスク性資産への投資比率の合計は、信託財産の純資産総額に対してそれぞれ以下の比率
を中心とすることを原則とします。

タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
30%	43%	55%	65%	80%

・上記はリスク性資産とみなしたマザーファンドへの投資比率の合計とします。

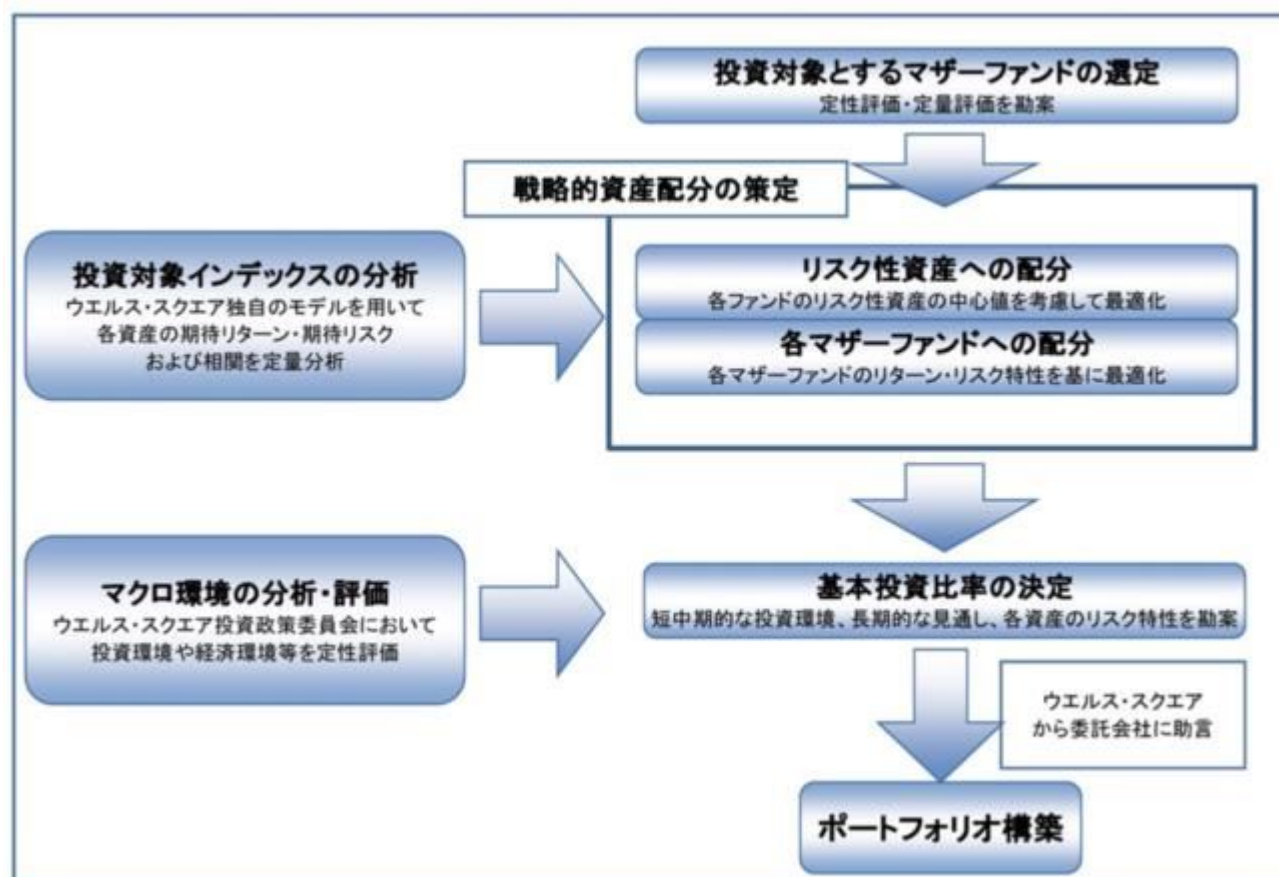
- 株式会社ウエルス・スクエア(ウエルス・スクエア) による以下のプロセスに従った助言に基づいて投資
対象とするマザーファンドおよび各マザーファンドへの投資比率を決定します。

◆ウエルス・スクエア独自のモデルを用いてインデックスを定量的な手法により分析し、リスク性資産への配分お
よび各マザーファンドへの配分を含む戦略的資産配分等を策定します。なお、分析において為替ヘッジを行なう
場合と為替ヘッジを行なわない場合では異なるインデックスとして扱います。

◆戦略的資産配分に各種情報や分析を基とした定性的な判断による短期、中期、長期の視点を取り入れ、リスク特
性などを勘案して最終的な投資比率（基本投資比率）を決定します。なお、一部のマザーファンドへの投資比率
がゼロとなる場合があります。

◆投資対象とするマザーファンドについては、定性評価・定量評価等を勘案し、適宜見直しを行ないます。なお、
投資対象とするマザーファンドは各種金融指標の動きを捉えることを目的とするマザーファンドから選定するこ
とを基本とします。

■ポートフォリオ構築プロセス■



*上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

- 組入マザーファンドとファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、基本投資比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。なお、市況見通しの変化等によっては、適宜リバランスや基本投資比率の見直しを行なう場合があります。また、投資対象とするマザーファンドは適宜見直しを行ないます。
- 基本投資比率の決定において為替ヘッジを行なうこととした実質組入外貨建資産については、マザーファンドもしくはファンドにおいて為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて効率的な運用を行なうため、先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引をヘッジ目的外の利用を含め実質的に活用する場合があります。

(参考) ウエルス・スクエアについて

■ウエルス・スクエアの概要■

- ◆株式会社ウエルス・スクエアは、野村グループの資産運用会社で、主にファンドラップの投資運用サービス等の提供を行ないます。

■各マザーファンドが対象とするインデックスの著作権等について■

■東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）■

- ①東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。
- ②J P Xは、東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ③J P Xは、東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ④J P Xは、東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ⑤本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。
- ⑥J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ⑦J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）、東証REIT指数（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ⑧以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

■「MSCI-KOKUSAI指数」、「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」■

MSCI-KOKUSAI指数、MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

本ファンドは、MSCI Inc.、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIとその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、本ファンドまたは本ファンドの発行会社あるいは所有者に関わらず、MSCIにより決定、作成、及び計算されています。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算において、本ファンドの発行者または所有者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの発行時期、発行価格または発行数量の決定について、また、本ファンドを現金に償還する方程式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしていません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本ファンドの所有者に対し、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源から本件指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するための情報を入手しますが、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性及び／または完全性について保証するものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、本件ファンドの発行会社、本件ファンドの所有者その他の個人・法人が、本契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連して本件指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証をおこなうものではありません。MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、本件指数及びそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うことはありません。本件指数及びそれに含まれるデータに関し、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のための市場性または適切性について、何ら

保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性について知らせを受けていたとしても、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

本証券の購入者、販売者、または所有者あるいはいかなる個人・法人は、MSCIの許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCIに問い合わせることなく、本証券を保証、推奨、売買、又は宣伝するためにいかなるMSCIのトレードネーム、トレードマーク、又はサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCIの書面による許諾を得ることなくMSCIとの関係を一切主張することはできません。

■S&P 500配当貴族指数■

「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」（S&P 500配当貴族指数）（「当インデックス」）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's^(R) およびS&P^(R) はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones^(R) はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」）によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追従するS&P 500 Dividend Aristocrats Indexの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと野村アセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexは野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの決定、構成または計算において野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格または数量、あるいは当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexに基づく投資商品が、インデックスのパフォーマンスを正確に追従する、あるいはプラスの投資収益を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではありません。インデックスに証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルードの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって野村アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと野村アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

■NOMURA-BPI総合■

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

**■FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、
FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)■**

「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバシファイド」、

「JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス」■

本書に含まれるJPモルガンのインデックス商品（インデックスのレベルも含まれますが、これに限られません。）（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（以下、「当情報」といいます。）は、情報の提供のみを目的として作成したものであり、金融商品の募集・勧誘若しくはその一部を構成し、又は本インデックスが参照する取引又は商品の価値若しくは価格を公式に確認するものではありません。当情報は、いかなる投資戦略の採用を推奨するものでもなく、法令、税務又は会計上の助言を行うものではありません。当情報に含まれる市場価格、データその他の情報は、信頼できると思われるものですが、その完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の内容については、今後予告なく変更されることがあります。当情報に含まれる実績は過去のものであって将来の運用成果を示すものではなく、将来の運用成績は変化します。JPモルガン、その関係会社又はそれらの従業員は、本インデックスの発行体のデータに係る金融商品について自己のポジション（ロング若しくはショート）を有し、取引を行い、又はそのマーケット・メイカーとして行為している可能性があるほか、かかる発行体の引受人、販売代理人、アドバイザー又は貸主となっている可能性があります。

ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー（以下、「JPMSL」又は「インデックス・スポンサー」といいます。）は、本インデックスにおいて参照する証券、金融関連商品又は取引（以下「該当商品」といいます。）を、賛助し、支持し、又はその他の方法で勧誘するものではありません。インデックス・スポンサーは、証券や金融関連商品一般に投資すること若しくは個別の該当商品に投資することの有用性について、又は金融市場における投資機会を追跡記録し、若しくは目的を達成するための本インデックスの有用性について、明示黙示を問わず、何らの表明又は保証をするものではありません。インデックス・スポンサーは、該当商品の管理、マーケティング又は取引に関連して、何らの責任又は義務を負いません。本インデックスは、信頼できると思われる情報に基づいて作成されたものですが、インデックス・スポンサーは、その完全性及び正確性並びに本インデックスに関連して提供されるその他の情報に責任を負うものではありません。

本インデックスは、インデックス・スポンサーに帰属し、インデックス・スポンサーが一切の財産権を保持します。JPMSLは、全米証券業者協会、ニューヨーク証券取引所及び米国証券投資家保護公社の会員です。「JPモルガン」は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・エヌ・イー、JPMSL、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド（英国金融監督庁認可、ロンドン証券取引所会員）及びその投資銀行業務関連会社の投資銀行業務についてのマーケティング上の名称です。

当情報に関して追加で必要な情報がありましたらお問い合わせください。当情報に関するご連絡は、index.research@jpmorgan.com宛にお願いします。当情報に関する追加の情報については、www.morganmarkets.comもご覧ください。

当情報の著作権は、ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属します。

■ブルームバーグ米国ハイイールド社債高流動性インデックス■

「Bloomberg^(R)」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■S&P先進国REIT指数■

本ファンドは、スタンダード&プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）により、何ら支援、推奨、販売または販促されるものではありません。

S&Pは、ファンドの所有者または不特定多数の公衆に対して、証券への全般的またはこの特定のファンドへの投資に関する当否あるいはS&P先進国REIT指数の一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックする能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。

S&Pは、被許諾者とは、S&PおよびS&P先進国REIT指数の特定のトレードマークとトレードネームのライセンス使用を与えているのみの関係であり、S&P先進国REIT指数は、被許諾者あるいは本ファンドに関係なくS&Pにより決定、作成、および計算されています。

S&Pは、S&P先進国REIT指数の決定、作成、および計算において、被許諾者あるいは本ファンドの所有者の要求を考慮に入れる義務を一切負いません。

S&Pは、本ファンドの発行価格および発行数量の決定、あるいは本ファンドの発行または販売のタイミングや本ファンドを換金する際の方程式の決定または計算について、責任を負うものではなく、参加もしておりません。

S&Pは、本ファンドの管理、マーケティングまたは売買に関連するいかなる義務または責任も負いません。

S&Pは、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータの正確性および／または完全性について保証するものではなく、それに関連する過誤、省略または中断に対して責任を負うことはありません。

S&Pは、被許諾者、ファンドの所有者またはその他のいかなる個人・法人がS&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータを使用することによって得られる結果について、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の保証を行いません。

S&Pは、明示的あるいは黙示的保証を行なうものではなく、かつ、S&P先進国REIT指数またはそこに含まれるデータに関連して、特定の目的あるいは使用のための市場性または適切性について何ら保証を行なうものではないことを明記します。

前記事項を制限することなく、S&Pは、たとえ特別の損害、懲罰的損害、間接的損害あるいは結果的損害（逸失利益を含む）につき、その可能性について通知を受けていたとしても、かかる損害について責任を負いません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

3 投資リスク

<更新後>



投資リスク

■ リスクの定量的比較（2017年12月末～2022年11月末：月次）

■タイプⅠ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年12月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	10.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 3.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	2.5	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間（当ファンドは2018年1月から2022年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

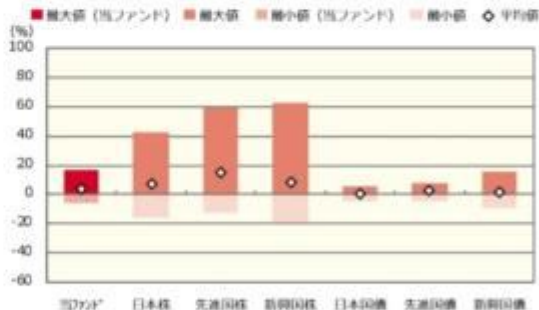
■タイプⅡ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年12月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	16.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 5.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	3.9	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間（当ファンドは2018年1月から2022年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

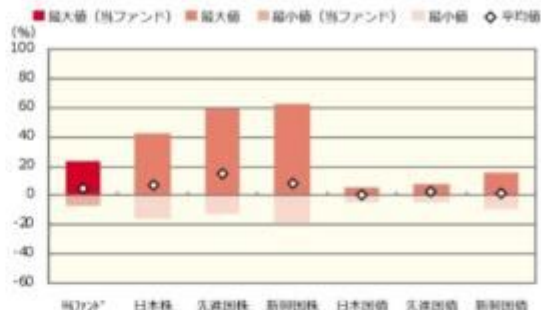
タイプⅢ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年12月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 6.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	5.4	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間（当ファンドは2018年1月から2022年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

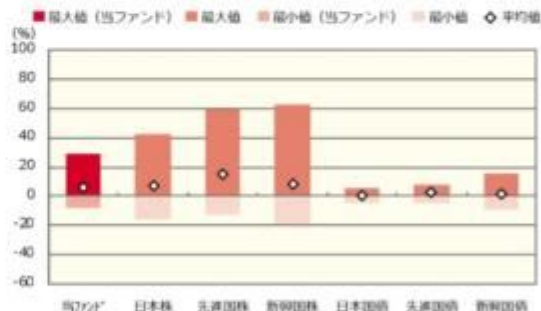
タイプⅣ

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年12月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	29.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 8.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	6.4	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間（当ファンドは2018年1月から2022年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



投資リスク

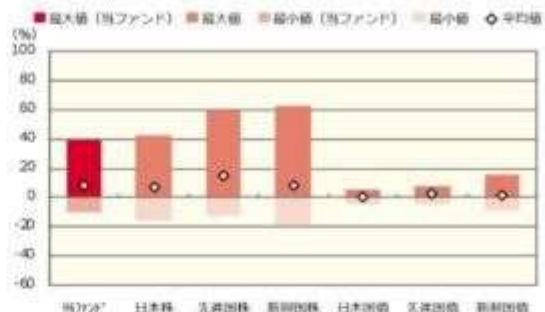
タイプV

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2017年12月 2018年11月 2019年11月 2020年11月 2021年11月 2022年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国国債	新興国国債
最大値 (%)	38.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値 (%)	△ 10.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	8.4	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2018年1月から2022年11月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年12月から2022年11月の5年間（当ファンドは2018年1月から2022年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバリ・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 証券又は株式会社 J P X 証券の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバリ・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバリ・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JP M）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JP M やその従業員がロング・ショート両方を兼ねてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。
- 米国の J P Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JP SI、J P Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

◆個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

《損益通算について》

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

※上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

◆法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収[※]が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

※源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■換金（解約）時および償還時の課税について■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益[※]については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

※換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

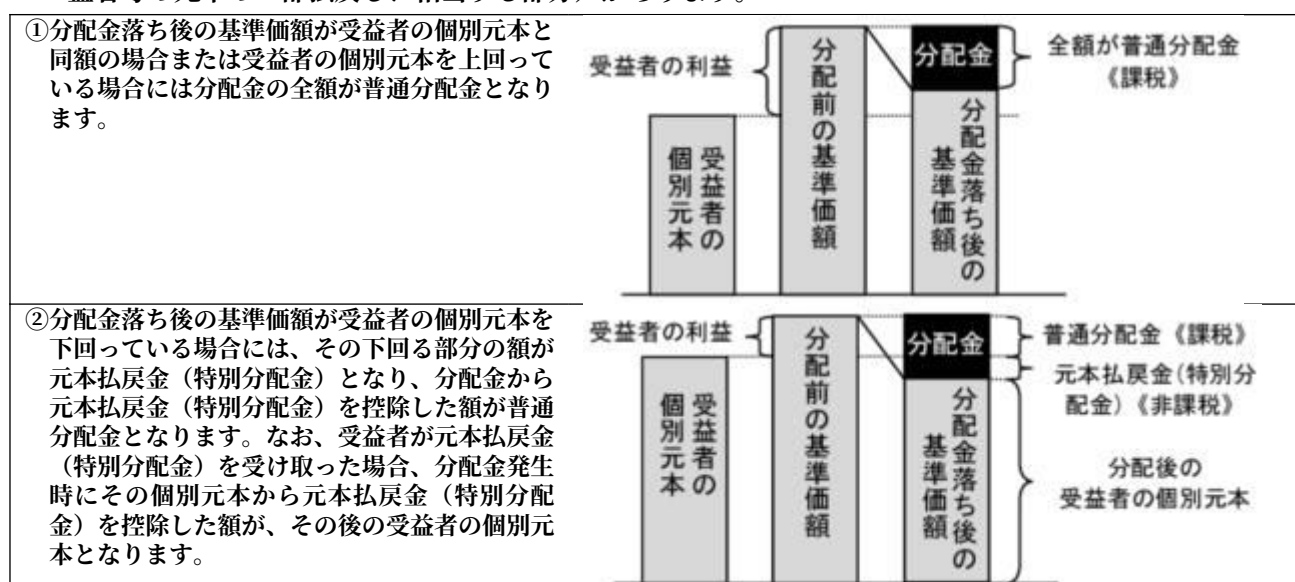
■個別元本について■

◆追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

◆受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■分配金の課税について■

◆分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



※上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2022年11月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年11月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

インデックス・ブレンド（タイプⅠ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	128,051,466	77.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	36,303,290	22.08
合計（純資産総額）		164,354,756	100.00

インデックス・ブレンド（タイプⅡ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	80,210,082	77.84
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	22,823,914	22.15
合計（純資産総額）		103,033,996	100.00

インデックス・ブレンド（タイプⅢ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	490,780,738	82.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	101,808,719	17.18
合計（純資産総額）		592,589,457	100.00

インデックス・ブレンド（タイプⅣ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	131,853,705	86.76
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	20,120,505	13.23
合計（純資産総額）		151,974,210	100.00

インデックス・ブレンド（タイプⅤ）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	467,582,590	98.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,108,122	1.08
合計（純資産総額）		472,690,712	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	463,841,131,980	96.73
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	15,652,331,253	3.26
合計（純資産総額）		479,493,463,233	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	10,686,300,000	2.22

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	997,340,939,324	70.30
	カナダ	52,395,033,350	3.69
	ドイツ	33,969,793,754	2.39
	イタリア	9,620,948,334	0.67
	フランス	47,669,164,904	3.36
	オランダ	18,941,599,104	1.33
	スペイン	10,043,820,048	0.70
	ベルギー	3,422,677,443	0.24
	オーストリア	792,189,728	0.05
	ルクセンブルグ	335,722,202	0.02
	フィンランド	4,198,170,653	0.29
	アイルランド	2,536,703,096	0.17
	ポルトガル	904,024,190	0.06
	イギリス	64,159,845,387	4.52
	スイス	42,374,753,020	2.98
	スウェーデン	13,999,483,273	0.98
	ノルウェー	3,301,968,707	0.23
	デンマーク	11,592,043,064	0.81
	オーストラリア	31,497,527,084	2.22
	ニュージーランド	764,690,993	0.05
	香港	10,603,748,094	0.74
	シンガポール	4,870,892,872	0.34
	イスラエル	2,133,749,268	0.15
小計		1,367,469,487,892	96.39
投資証券	アメリカ	27,926,543,059	1.96
	カナダ	126,752,976	0.00
	フランス	557,147,401	0.03
	ベルギー	107,093,450	0.00

	イギリス	609,148,671	0.04
	オーストラリア	1,776,778,180	0.12
	香港	455,157,332	0.03
	シンガポール	642,958,013	0.04
	小計	32,201,579,082	2.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	18,874,221,341	1.33
合計（純資産総額）		1,418,545,288,315	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	13,700,053,206	0.96
	買建	カナダ	704,021,334	0.04
	買建	ドイツ	1,779,257,710	0.12
	買建	イギリス	863,337,110	0.06
	買建	スイス	564,755,291	0.03
	買建	オーストラリア	437,876,010	0.03

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	66,574,743,071	63.42
	カナダ	3,493,798,252	3.32
	ドイツ	2,266,099,579	2.15
	イタリア	644,662,670	0.61
	フランス	3,179,749,874	3.02
	オランダ	1,267,239,218	1.20
	スペイン	668,701,789	0.63
	ベルギー	226,283,687	0.21
	オーストリア	52,755,944	0.05
	ルクセンブルグ	22,959,476	0.02
	フィンランド	280,543,362	0.26
	アイルランド	170,274,422	0.16
	ポルトガル	58,985,823	0.05
	イギリス	4,283,796,523	4.08
	スイス	2,829,320,026	2.69
	スウェーデン	934,979,235	0.89
	ノルウェー	219,612,115	0.20
	デンマーク	771,880,252	0.73
	オーストラリア	2,097,587,171	1.99
	ニュージーランド	49,326,952	0.04

	香港	709,183,645	0.67
	シンガポール	327,434,821	0.31
	イスラエル	142,485,703	0.13
	小計	91,272,403,610	86.95
投資証券	アメリカ	1,847,760,169	1.76
	カナダ	9,181,345	0.00
	フランス	37,631,628	0.03
	ベルギー	9,619,946	0.00
	イギリス	42,878,297	0.04
	オーストラリア	125,301,574	0.11
	香港	29,619,702	0.02
	シンガポール	43,198,437	0.04
	小計	2,145,191,098	2.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	11,546,179,150	11.00
合計（純資産総額）		104,963,773,858	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,456,643,814	4.24
	買建	カナダ	226,292,571	0.21
	買建	ドイツ	576,140,588	0.54
	買建	イギリス	275,266,904	0.26
	買建	スイス	177,494,518	0.16
	買建	オーストラリア	151,572,465	0.14

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	2,859,179,007	3.55
	メキシコ	1,811,731,972	2.24
	ブラジル	4,100,578,362	5.09
	チリ	174,591,946	0.21
	コロンビア	52,543,358	0.06
	ギリシャ	243,059,494	0.30
	トルコ	472,965,943	0.58
	チェコ	111,859,225	0.13
	ハンガリー	141,064,376	0.17
	ポーランド	519,913,843	0.64
	香港	17,008,140,564	21.11
	マレーシア	1,161,573,063	1.44

	タイ	1,636,909,063	2.03
	フィリピン	582,646,387	0.72
	インドネシア	1,509,617,886	1.87
	韓国	9,074,700,351	11.26
	台湾	11,154,694,702	13.85
	インド	11,517,690,705	14.30
	カタール	843,210,413	1.04
	エジプト	8,883,888	0.01
	南アフリカ	2,844,761,565	3.53
	アラブ首長国連邦	1,076,891,877	1.33
	クウェート	748,677,299	0.92
	サウジアラビア	3,221,233,804	3.99
	小計	72,877,119,093	90.49
投資信託受益証券	アメリカ	3,191,874,665	3.96
投資証券	メキシコ	57,860,655	0.07
	南アフリカ	34,614,720	0.04
	小計	92,475,375	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,370,934,749	5.42
合計（純資産総額）		80,532,403,882	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,637,996,797	4.51
	買建	香港	667,284,237	0.82

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	108,761,656,277	94.45
投資信託受益証券	アメリカ	386,447,436	0.33
投資証券	アメリカ	5,189,790,981	4.50
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	810,444,711	0.70
合計（純資産総額）		115,148,339,405	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	742,773,969	0.64

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	720,361,862,800	81.13
地方債証券	日本	56,335,973,778	6.34
特殊債券	日本	64,200,959,778	7.23
社債券	日本	40,985,405,200	4.61
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	5,989,207,696	0.67
合計（純資産総額）		887,873,409,252	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	344,636,761,068	50.09
	カナダ	14,070,025,714	2.04
	メキシコ	5,791,124,091	0.84
	ドイツ	39,468,188,754	5.73
	イタリア	58,245,214,518	8.46
	フランス	53,090,621,851	7.71
	オランダ	8,593,489,909	1.24
	スペイン	40,870,967,095	5.94
	ベルギー	13,876,897,061	2.01
	オーストリア	8,762,201,266	1.27
	フィンランド	2,299,818,320	0.33
	アイルランド	6,237,034,281	0.90
	イギリス	32,494,123,321	4.72
	スウェーデン	1,739,612,156	0.25
	ノルウェー	1,369,245,042	0.19
	デンマーク	2,548,957,712	0.37
	ポーランド	2,923,020,192	0.42
	オーストラリア	10,630,576,428	1.54
	ニュージーランド	1,512,014,923	0.21
	シンガポール	3,160,552,095	0.45
	マレーシア	3,585,874,991	0.52
	中国	22,659,152,155	3.29
	イスラエル	2,513,512,371	0.36
小計		681,078,985,314	98.98
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,955,965,508	1.01
合計（純資産総額）		688,034,950,822	100.00

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	39,689,434,966	47.75
	カナダ	1,578,776,963	1.89
	メキシコ	675,648,957	0.81
	ドイツ	5,208,911,266	6.26
	イタリア	6,062,929,664	7.29
	フランス	6,824,970,878	8.21
	オランダ	1,260,476,308	1.51
	スペイン	4,098,102,964	4.93
	ベルギー	1,486,394,081	1.78
	オーストリア	923,366,064	1.11
	フィンランド	395,324,997	0.47
	アイルランド	538,775,925	0.64
	イギリス	3,716,512,591	4.47
	スウェーデン	203,939,552	0.24
	ノルウェー	169,022,271	0.20
	デンマーク	289,973,369	0.34
	ポーランド	364,233,674	0.43
	オーストラリア	1,159,429,774	1.39
	ニュージーランド	163,855,959	0.19
	シンガポール	671,190,179	0.80
	中国	2,539,915,733	3.05
	イスラエル	290,504,341	0.34
	小計	78,311,690,476	94.22
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,801,806,811	5.77
合計（純資産総額）		83,113,497,287	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	701,061,202	9.56
	ブラジル	638,981,027	8.72
	チリ	153,947,666	2.10
	コロンビア	268,769,255	3.66
	ペルー	174,730,302	2.38
	ウルグアイ	12,787,290	0.17
	セルビア	21,979,738	0.30
	トルコ	72,720,702	0.99
	チェコ	402,663,433	5.49
	ハンガリー	222,374,760	3.03
	ポーランド	512,960,104	7.00

	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	248,708,181	3.39
	マレーシア	716,898,099	9.78
	タイ	741,417,409	10.12
	インドネシア	694,270,230	9.47
	中国	680,673,029	9.29
	エジプト	77,924,839	1.06
	南アフリカ	742,666,180	10.13
	小計	7,085,533,446	96.71
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	240,327,768	3.28
合計（純資産総額）		7,325,861,214	100.00

（参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	28,683,891,568	97.67
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	681,623,195	2.32
合計（純資産総額）		29,365,514,763	100.00

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	アメリカ	6,907,700,948	96.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	267,559,104	3.72
合計（純資産総額）		7,175,260,052	100.00

（参考）J－REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	46,110,791,800	96.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,516,928,877	3.18
合計（純資産総額）		47,627,720,677	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	----	------	---------	---------

REIT指数先物取引	買建	日本	1,412,490,000	2.96
------------	----	----	---------------	------

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	44,279,829,321	77.11
	カナダ	1,072,037,949	1.86
	ドイツ	27,725,298	0.04
	イタリア	8,412,352	0.01
	フランス	972,824,265	1.69
	オランダ	110,114,948	0.19
	スペイン	233,101,269	0.40
	ベルギー	561,197,577	0.97
	アイルランド	22,329,562	0.03
	シンガポール	25,982,237	0.04
	イギリス	2,732,482,805	4.75
	オーストラリア	3,797,212,786	6.61
	ニュージーランド	223,610,706	0.38
	香港	763,688,871	1.33
	シンガポール	1,948,519,196	3.39
	韓国	128,781,891	0.22
	イスラエル	87,231,551	0.15
	小計	56,995,082,584	99.26
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	423,595,355	0.73
合計（純資産総額）		57,418,677,939	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	390,046,941	0.67

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	5,266,382,275	71.39
	カナダ	127,499,625	1.72
	ドイツ	3,095,585	0.04
	イタリア	934,706	0.01
	フランス	115,737,526	1.56
	オランダ	12,714,279	0.17

	スペイン	27,810,872	0.37
	ベルギー	67,104,065	0.90
	アイルランド	2,811,871	0.03
	シンガポール	3,135,787	0.04
	イギリス	324,695,180	4.40
	オーストラリア	452,309,802	6.13
	ニュージーランド	25,952,691	0.35
	香港	90,670,399	1.22
	シンガポール	231,936,398	3.14
	韓国	15,238,299	0.20
	イスラエル	9,919,300	0.13
	小計	6,777,948,660	91.88
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	598,237,008	8.11
合計（純資産総額）		7,376,185,668	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	197,373,146	2.67

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

インデックス・ブレンド（タイプⅠ）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA－BPI総合マザーファンド	48,425,982	1.2978	62,849,206	1.2756	61,772,182	37.58
2	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	4,549,332	2.2012	10,013,990	2.3120	10,518,055	6.39
3	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	3,819,061	2.5914	9,896,994	2.5835	9,866,544	6.00
4	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド	2,076,898	4.6479	9,653,344	4.6863	9,732,967	5.92
5	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	4,175,691	2.0358	8,501,199	2.1535	8,992,350	5.47
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	2,967,202	1.9176	5,689,944	1.9583	5,810,671	3.53
7	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	3,176,004	1.5530	4,932,335	1.5480	4,916,454	2.99
8	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	3,974,755	1.0445	4,151,673	1.0361	4,118,243	2.50
9	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	1,618,464	2.5349	4,102,764	2.5094	4,061,373	2.47
10	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックスマザーファンド	1,041,230	3.5335	3,679,226	3.1459	3,275,605	1.99

11	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	1,607,438	1.5558	2,500,901	1.5598	2,507,281	1.52
12	日本	親投資信託 受益証券	J－R E I Tインデックス マ ザーファンド	909,663	2.6824	2,440,081	2.7260	2,479,741	1.50

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	77.91
合 計	77.91

インデックス・ブレンド（タイプⅡ）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA－B P I 総 合 マザーファンド	18,638,641	1.2966	24,167,697	1.2756	23,775,450	23.07
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式M S C I－K O K U S A I マザーファンド	2,605,396	4.6631	12,149,223	4.6863	12,209,667	11.85
3	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックスマ ザーファンド	4,185,536	2.2030	9,220,736	2.3120	9,676,959	9.39
4	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	3,808,195	2.0404	7,770,389	2.1535	8,200,947	7.95
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	2,797,210	2.5941	7,256,459	2.5835	7,226,592	7.01
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	1,867,829	1.9177	3,582,001	1.9583	3,657,769	3.55
7	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデッ クスマザーファンド	2,326,857	1.5590	3,627,571	1.5480	3,601,974	3.49
8	日本	親投資信託 受益証券	海外R E I Tインデックス マ ザーファンド	1,139,094	3.5305	4,021,572	3.1459	3,583,475	3.47
9	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	2,491,655	1.0439	2,601,283	1.0361	2,581,603	2.50
10	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	1,018,795	2.5349	2,582,614	2.5094	2,556,564	2.48
11	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	1,011,728	1.5600	1,578,341	1.5598	1,578,093	1.53
12	日本	親投資信託 受益証券	J－R E I Tインデックス マ ザーファンド	572,630	2.6900	1,540,375	2.7260	1,560,989	1.51

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	77.84
合 計	77.84

インデックス・ブレンド（タイプⅢ）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式M S C I－K O K U S A I マザーファンド	25,646,239	4.6917	120,326,801	4.6863	120,185,969	20.28

2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA－BPI総 合 マザーファンド	79,344,682	1.2960	102,836,306	1.2756	101,212,076	17.07
3	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックス マザーファンド	27,872,409	2.1975	61,250,113	2.3120	64,441,009	10.87
4	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	23,323,210	2.0373	47,517,825	2.1535	50,226,532	8.47
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	10,353,539	2.5898	26,814,071	2.5835	26,748,368	4.51
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	12,224,316	1.9202	23,473,132	1.9583	23,938,878	4.03
7	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マ ザーファンド	7,494,589	3.5648	26,716,711	3.1459	23,577,227	3.97
8	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデッ クスマザーファンド	13,394,144	1.5555	20,834,591	1.5480	20,734,134	3.49
9	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	9,690,823	1.5655	15,170,984	1.5598	15,115,745	2.55
10	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	14,384,989	1.0446	15,027,735	1.0361	14,904,287	2.51
11	日本	親投資信託 受益証券	J－REITインデックス マ ザーファンド	4,375,191	2.6887	11,763,577	2.7260	11,926,770	2.01
12	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	4,690,455	2.5470	11,946,662	2.5094	11,770,227	1.98
13	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	4,110,947	1.4726	6,054,000	1.4594	5,999,516	1.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	82.81
合 計	82.81

インデックス・ブレンド（タイプIV）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI－KOKUSA Iマザーファンド	7,702,252	4.6943	36,156,822	4.6863	36,095,063	23.75
2	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックス マザーファンド	8,775,054	2.1932	19,246,206	2.3120	20,287,924	13.34
3	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	8,093,680	2.0407	16,516,939	2.1535	17,429,739	11.46
4	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA－BPI総 合 マザーファンド	11,971,385	1.2929	15,478,538	1.2756	15,270,698	10.04
5	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	3,919,131	1.9207	7,527,591	1.9583	7,674,834	5.05
6	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マ ザーファンド	2,163,130	3.5653	7,712,271	3.1459	6,804,990	4.47
7	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	2,065,520	2.5882	5,346,040	2.5835	5,336,270	3.51
8	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	2,982,929	1.5618	4,658,813	1.5598	4,652,772	3.06
9	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデッ クスマザーファンド	2,944,349	1.5561	4,581,702	1.5480	4,557,852	2.99
10	日本	親投資信託 受益証券	J－REITインデックス マ ザーファンド	1,402,483	2.6887	3,770,941	2.7260	3,823,168	2.51
11	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	3,689,873	1.0439	3,852,179	1.0361	3,823,077	2.51

12	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	2,109,274	1.4567	3,072,703	1.4594	3,078,274	2.02
13	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	1,203,094	2.5459	3,063,005	2.5094	3,019,044	1.98

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	86.76
合 計	86.76

インデックス・ブレンド（タイプV）

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI－KOKUSA Iマザーファンド	33,799,107	4.7215	159,582,484	4.6863	158,392,755	33.50
2	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	32,637,169	2.0403	66,590,906	2.1535	70,284,143	14.86
3	日本	親投資信託 受益証券	米国株式配当貴族インデックスマ ザーファンド	30,257,216	2.1986	66,523,516	2.3120	69,954,683	14.79
4	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックス マ ザーファンド	8,207,308	3.5928	29,487,217	3.1459	25,819,370	5.46
5	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	9,957,784	2.5856	25,747,393	2.5835	25,725,934	5.44
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	12,010,569	1.9203	23,064,582	1.9583	23,520,297	4.97
7	日本	親投資信託 受益証券	新興国株式マザーファンド	12,209,887	1.5704	19,175,042	1.5598	19,044,981	4.02
8	日本	親投資信託 受益証券	米国ハイ・イールド債券インデッ クスマザーファンド	12,192,963	1.5538	18,945,426	1.5480	18,874,706	3.99
9	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA－BPI総 合 マザーファンド	10,910,323	1.2886	14,059,059	1.2756	13,917,208	2.94
10	日本	親投資信託 受益証券	J－REITインデックス マ ザーファンド	4,355,786	2.6907	11,720,114	2.7260	11,873,872	2.51
11	日本	親投資信託 受益証券	外国債券為替ヘッジ型マザーファ ンド	11,162,198	1.0429	11,642,130	1.0361	11,565,153	2.44
12	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券（現地通貨建て）マ ザーファンド	6,532,715	1.4575	9,522,023	1.4594	9,533,844	2.01
13	日本	親投資信託 受益証券	外国株式為替ヘッジ型マザーファ ンド	3,616,659	2.5475	9,213,770	2.5094	9,075,644	1.91

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.91
合 計	98.91

（参考）国内株式マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	----------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	8,880,700	2,160.08	19,183,024,702	2,010.50	17,854,647,350	3.72
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,144,100	10,568.63	12,091,580,887	11,255.00	12,876,845,500	2.68
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	161,800	50,355.62	8,147,540,286	57,140.00	9,245,252,000	1.92
4	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,078,500	3,870.76	8,045,384,066	3,820.00	7,939,870,000	1.65
5	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	10,443,000	747.00	7,801,004,152	755.10	7,885,509,300	1.64
6	日本	株式	第一三共	医薬品	1,413,100	3,409.81	4,818,414,077	4,518.00	6,384,385,800	1.33
7	日本	株式	任天堂	その他製品	1,021,100	5,670.59	5,790,246,006	5,894.00	6,018,363,400	1.25
8	日本	株式	日立製作所	電気機器	820,100	6,464.32	5,301,389,539	7,299.00	5,985,909,900	1.24
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,435,500	3,777.09	5,422,016,223	4,050.00	5,813,775,000	1.21
10	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	937,900	4,956.31	4,648,527,374	5,952.00	5,582,380,800	1.16
11	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,164,000	3,938.45	4,584,361,656	4,673.00	5,439,372,000	1.13
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,230,900	4,369.02	5,377,830,339	4,329.00	5,328,566,100	1.11
13	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,253,400	4,347.40	5,449,037,574	4,111.00	5,152,727,400	1.07
14	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	114,100	52,691.54	6,012,104,991	45,090.00	5,144,769,000	1.07
15	日本	株式	三井物産	卸売業	1,252,100	3,146.41	3,939,621,076	3,983.00	4,987,114,300	1.04
16	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,069,900	4,130.60	4,419,338,531	4,605.00	4,926,889,500	1.02
17	日本	株式	HOYA	精密機器	349,400	12,580.71	4,395,703,209	14,060.00	4,912,564,000	1.02
18	日本	株式	信越化学工業	化学	277,200	17,700.24	4,906,507,225	17,570.00	4,870,404,000	1.01
19	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	1,604,000	2,349.48	3,768,577,639	2,827.00	4,534,508,000	0.94
20	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,054,400	3,697.77	3,898,930,456	4,287.00	4,520,212,800	0.94
21	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,314,700	3,348.24	4,401,941,409	3,356.00	4,412,133,200	0.92
22	日本	株式	ダイキン工業	機械	195,000	19,862.95	3,873,275,767	22,405.00	4,368,975,000	0.91
23	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,303,600	1,584.09	3,649,110,805	1,717.00	3,955,281,200	0.82
24	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,605,800	1,510.36	3,935,720,569	1,497.50	3,902,185,500	0.81
25	日本	株式	村田製作所	電気機器	490,500	8,190.41	4,017,399,467	7,464.00	3,661,092,000	0.76
26	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	176,000	17,373.89	3,057,805,274	19,720.00	3,470,720,000	0.72
27	日本	株式	日本電産	電気機器	396,700	8,343.61	3,309,910,482	8,534.00	3,385,437,800	0.70
28	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,554,500	1,964.92	3,054,473,730	2,128.00	3,307,976,000	0.68
29	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	589,700	5,693.34	3,357,363,111	5,579.00	3,289,936,300	0.68
30	日本	株式	SMC	機械	53,000	61,739.06	3,272,170,341	61,760.00	3,273,280,000	0.68

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.31
		建設業	1.87
		食料品	3.38
		繊維製品	0.43
		パルプ・紙	0.16
		化学	5.94

	医薬品	5.57
	石油・石炭製品	0.47
	ゴム製品	0.71
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.73
	非鉄金属	0.70
	金属製品	0.54
	機械	4.99
	電気機器	16.87
	輸送用機器	7.49
	精密機器	2.65
	その他製品	2.28
	電気・ガス業	1.15
	陸運業	3.08
	海運業	0.57
	空運業	0.49
	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	8.53
	卸売業	5.74
	小売業	4.34
	銀行業	5.38
	証券、商品先物取引業	0.71
	保険業	2.27
	その他金融業	1.07
	不動産業	2.04
	サービス業	5.21
合 計		96.73

(参考) 外国株式MSCI－KOKUSA Iマザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	3,401,300	24,257.34	82,506,504,367	19,604.27	66,680,030,421	4.70
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	1,493,100	42,773.69	63,865,408,941	33,374.62	49,831,655,723	3.51
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	1,924,300	22,347.31	43,002,942,961	12,834.36	24,697,169,339	1.74
4	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	1,264,100	19,231.79	24,310,913,080	13,219.03	16,710,182,523	1.17

5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	1,185,400	19,359.43	22,948,677,798	13,253.75	15,710,998,569	1.10
6	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	197,160	72,081.30	14,211,550,924	73,323.36	14,456,433,658	1.01
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	555,200	48,637.21	27,003,384,107	25,111.86	13,942,105,838	0.98
8	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	885,300	11,737.87	10,391,538,553	15,350.68	13,589,965,680	0.95
9	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	553,000	24,833.52	13,732,937,118	24,453.61	13,522,850,920	0.95
10	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	270,200	48,674.55	13,151,864,977	43,762.10	11,824,520,258	0.83
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	617,200	19,180.38	11,838,131,913	18,964.08	11,704,634,620	0.82
12	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	526,240	36,705.83	19,316,080,961	21,717.87	11,428,816,803	0.80
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	504,200	21,245.57	10,712,017,558	20,202.80	10,186,255,592	0.71
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	345,800	30,745.94	10,631,948,170	29,032.16	10,039,321,689	0.70
15	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	392,300	22,871.29	8,972,410,299	25,139.63	9,862,279,242	0.69
16	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	591,600	17,458.48	10,328,438,577	16,207.24	9,588,205,669	0.67
17	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	216,000	42,571.78	9,195,505,894	43,877.36	9,477,510,883	0.66
18	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	182,500	49,763.50	9,081,840,399	47,650.46	8,696,209,516	0.61
19	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	169,700	40,574.75	6,885,535,934	50,541.73	8,576,932,684	0.60
20	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	371,400	22,479.83	8,349,009,115	21,969.23	8,159,373,508	0.57
21	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	1,179,300	7,224.31	8,519,637,937	6,872.67	8,104,947,161	0.57
22	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	531,400	11,552.25	6,138,865,864	15,114.61	8,031,904,179	0.56
23	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,524,000	5,835.68	8,893,580,560	5,138.19	7,830,601,560	0.55
24	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	865,500	8,627.19	7,466,837,989	8,676.59	7,509,595,223	0.52
25	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	290,600	23,342.98	6,783,471,846	25,356.27	7,368,533,021	0.51
26	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	482,000	30,813.47	14,852,094,446	15,200.71	7,326,742,316	0.51
27	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	85,460	87,173.84	7,449,876,983	80,376.08	6,868,940,139	0.48
28	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	93,100	78,699.86	7,326,957,477	73,456.67	6,838,816,461	0.48
29	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	318,200	20,543.32	6,536,887,267	21,242.94	6,759,504,749	0.47
30	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	147,600	53,290.49	7,865,677,255	45,048.44	6,649,150,851	0.46

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
----	-------	----	---------

株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.94
		メディア	0.80
		娯楽	1.07
		不動産管理・開発	0.31
		エネルギー設備・サービス	0.29
		石油・ガス・消耗燃料	5.65
		化学	2.13
		建設資材	0.24
		容器・包装	0.25
		金属・鉱業	1.63
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	1.70
		建設関連製品	0.58
		建設・土木	0.26
		電気設備	0.81
		コングロマリット	0.97
		機械	1.83
		商社・流通業	0.36
		商業サービス・用品	0.52
		航空貨物・物流サービス	0.57
		旅客航空輸送業	0.05
		海運業	0.07
		陸運・鉄道	1.10
		運送インフラ	0.11
		自動車部品	0.18
		自動車	1.66
		家庭用耐久財	0.27
		レジャー用品	0.02
		繊維・アパレル・贅沢品	1.26
		ホテル・レストラン・レジャー	1.89
		販売	0.11
		インターネット販売・通信販売	2.08
		複合小売り	0.48
		専門小売り	1.75
		食品・生活必需品小売り	1.62
		飲料	1.90
		食品	1.72
		タバコ	0.70
		家庭用品	1.18
		パーソナル用品	0.59
		ヘルスケア機器・用品	2.33
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.57
		バイオテクノロジー	2.18
		医薬品	5.61

		銀行	6.07
		各種金融サービス	1.08
		保険	3.34
		情報技術サービス	3.71
		ソフトウェア	6.52
		通信機器	0.69
		コンピュータ・周辺機器	4.92
		電子装置・機器・部品	0.54
		半導体・半導体製造装置	4.27
		各種電気通信サービス	1.13
		無線通信サービス	0.29
		電力	1.89
		ガス	0.13
		総合公益事業	0.82
		水道	0.11
		消費者金融	0.40
		資本市場	3.31
		各種消費者サービス	0.00
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
		ヘルスケア・テクノロジー	0.06
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.47
		専門サービス	0.69
投資証券	—	—	2.27
合 計			98.66

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コンピュ ータ・周辺機 器	227,010	21,211.00	4,815,109,973	19,604.27	4,450,367,126	4.23
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア	99,650	36,917.20	3,678,799,060	33,374.62	3,325,781,591	3.16
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信販 売	128,430	15,354.85	1,972,024,143	12,834.36	1,648,317,548	1.57
4	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	84,370	15,677.03	1,322,671,384	13,219.03	1,115,290,008	1.06
5	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	79,120	15,753.41	1,246,410,021	13,253.75	1,048,636,922	0.99
6	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケ ア・プロバ イダー/ヘ ルスケア・ サービス	13,159	67,897.70	893,465,954	73,323.35	964,862,094	0.91
7	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車	37,049	36,625.57	1,356,940,884	25,111.86	930,369,379	0.88

8	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガス・消耗燃料	59,080	11,801.17	697,213,277	15,350.68	906,918,753	0.86
9	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	36,910	24,588.32	907,554,972	24,453.61	902,583,051	0.85
10	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	18,030	43,395.48	782,420,618	43,762.10	789,030,719	0.75
11	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	41,190	16,925.47	697,160,340	18,964.08	781,130,752	0.74
12	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	35,120	23,742.60	833,840,249	21,717.87	762,731,921	0.72
13	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	33,650	21,538.73	724,778,500	20,202.80	679,824,476	0.64
14	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	23,080	26,989.38	622,914,995	29,032.16	670,062,304	0.63
15	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	26,180	22,159.48	580,135,341	25,139.63	658,155,673	0.62
16	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	39,360	17,493.51	688,544,566	16,207.24	637,917,132	0.60
17	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	14,420	41,372.15	596,586,409	43,877.36	632,711,606	0.60
18	アメリカ	株式	MASTERCARD INC	情報技術サービス	12,180	45,806.26	557,920,363	47,650.46	580,382,641	0.55
19	アメリカ	株式	ELI LILLY & CO.	医薬品	11,328	40,345.90	457,038,368	50,541.73	572,536,791	0.54
20	アメリカ	株式	ABBVIE INC	バイオテクノロジー	24,790	20,894.38	517,971,685	21,969.23	544,617,311	0.51
21	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	78,700	6,781.02	533,666,439	6,872.67	540,879,625	0.51
22	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	35,470	12,194.17	432,527,377	15,114.61	536,115,245	0.51
23	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	101,700	5,034.03	511,961,614	5,138.19	522,553,923	0.49
24	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	57,760	8,962.66	517,683,807	8,676.59	501,160,277	0.47
25	アメリカ	株式	PEPSICO INC	飲料	19,390	23,863.42	462,711,729	25,356.27	491,658,139	0.46
26	アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	32,170	27,114.36	872,269,202	15,200.71	489,006,847	0.46
27	アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	食品・生活必需品小売り	6,214	69,411.39	431,322,391	73,456.67	456,459,780	0.43
28	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	5,674	70,525.06	400,159,192	80,376.08	456,053,901	0.43
29	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	21,240	20,822.16	442,262,844	21,242.94	451,200,128	0.42
30	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	9,815	50,161.46	492,334,774	45,048.44	442,150,512	0.42

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	2.65
		メディア	0.73
		娯楽	0.96
		不動産管理・開発	0.29
		エネルギー設備・サービス	0.26
		石油・ガス・消耗燃料	5.07
		化学	1.92
		建設資材	0.22
		容器・包装	0.24
		金属・鉱業	1.46

紙製品・林産品	0.10
航空宇宙・防衛	1.54
建設関連製品	0.53
建設・土木	0.23
電気設備	0.74
コングロマリット	0.88
機械	1.64
商社・流通業	0.32
商業サービス・用品	0.46
航空貨物・物流サービス	0.51
旅客航空輸送業	0.05
海運業	0.06
陸運・鉄道	1.00
運送インフラ	0.10
自動車部品	0.17
自動車	1.50
家庭用耐久財	0.24
レジャー用品	0.02
繊維・アパレル・贅沢品	1.14
ホテル・レストラン・レジャー	1.71
販売	0.10
インターネット販売・通信販売	1.88
複合小売り	0.43
専門小売り	1.59
食品・生活必需品小売り	1.46
飲料	1.72
食品	1.56
タバコ	0.63
家庭用品	1.06
パーソナル用品	0.54
ヘルスケア機器・用品	2.10
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	2.31
バイオテクノロジー	1.96
医薬品	5.05
銀行	5.46
各種金融サービス	0.98
保険	3.00
情報技術サービス	3.33
ソフトウェア	5.87
通信機器	0.62
コンピュータ・周辺機器	4.45
電子装置・機器・部品	0.49
半導体・半導体製造装置	3.85

		各種電気通信サービス	1.03
		無線通信サービス	0.25
		電力	1.71
		ガス	0.12
		総合公益事業	0.75
		水道	0.09
		消費者金融	0.35
		資本市場	2.98
		各種消費者サービス	0.00
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.14
		ヘルスケア・テクノロジー	0.05
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.33
		専門サービス	0.62
投資証券	—	—	2.04
合 計			88.99

（参考）新興国株式マザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半 導体製造装 置	2,165,000	2,322.92	5,029,131,778	2,186.72	4,734,264,821	5.87
2	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	4,935,500	656.63	3,240,818,634	646.71	3,191,874,665	3.96
3	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	548,800	6,166.41	3,384,128,165	5,081.52	2,788,740,371	3.46
4	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュー タ・周辺機 器	419,490	6,851.77	2,874,251,378	6,350.87	2,664,130,651	3.30
5	香港	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	インター ネット販 売・通信販 売	1,303,180	1,615.49	2,105,275,300	1,400.17	1,824,680,056	2.26
6	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガ ス・消耗燃 料	267,500	4,327.37	1,157,573,850	4,637.86	1,240,628,085	1.54

7	香港	株式	MEITUAN-CLASS B	インター ネット販 売・通信販 売	386,900	2,846.48	1,101,305,066	2,763.01	1,069,009,343	1.32
8	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術 サービス	295,700	2,670.26	789,597,562	2,785.67	823,724,245	1.02
9	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	335,952	1,989.57	668,400,352	2,218.39	745,275,660	0.92
10	インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	451,900	1,232.67	557,045,158	1,618.94	731,600,116	0.90
11	香港	株式	JD.COM, INC.	インター ネット販 売・通信販 売	189,417	4,045.58	766,301,719	3,748.02	709,939,462	0.88
12	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	8,447,000	96.97	819,188,715	83.92	708,885,755	0.88
13	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	各種金融 サービス	151,400	3,734.60	565,418,457	4,557.57	690,017,234	0.85
14	サウジア ラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	172,200	4,066.70	700,287,136	2,962.26	510,102,377	0.63
15	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・ 機器・部品	1,095,649	468.65	513,479,668	449.02	491,968,314	0.61
16	アメリカ	株式	PINDUODUO INC ADR	インター ネット販 売・通信販 売	44,030	5,357.68	235,899,036	10,891.57	479,556,008	0.59
17	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	556,000	863.32	480,010,599	840.10	467,098,380	0.58
18	インド	株式	TATA CONSULTANCY SVS LTD	情報技術 サービス	80,300	5,852.29	469,939,258	5,809.46	466,500,321	0.57
19	台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半 導体製造装 置	133,538	3,531.59	471,602,385	3,201.51	427,523,590	0.53
20	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半 導体製造装 置	47,960	11,126.54	533,628,981	8,771.76	420,693,610	0.52
21	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュー タ・周辺機 器	72,300	6,135.74	443,614,284	5,764.00	416,737,200	0.51
22	インドネ シア	株式	BANK CENTRAL ASIA	銀行	4,880,000	67.77	330,743,219	79.87	389,802,200	0.48
23	南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	インター ネット販 売・通信販 売	19,020	12,374.57	235,364,386	20,273.60	385,603,903	0.47

24	韓国	株式	SAMSUNG SDI CO,LTD	電子装置・ 機器・部品	4,950	61,877.81	306,295,203	75,246.40	372,469,680	0.46
25	サウジア ラビア	株式	THE SAUDI NATIONAL BANK	銀行	192,700	2,875.76	554,160,806	1,888.76	363,965,594	0.45
26	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	6,940,000	53.64	372,322,735	49.07	340,565,232	0.42
27	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	4,930,000	80.68	397,785,349	68.98	340,102,952	0.42
28	香港	株式	BAIDU INC-CLASS A	インタラク ティブ・メ ディアおよ びサービス	193,710	1,908.63	369,722,290	1,745.10	338,044,677	0.41
29	香港	株式	NETEASE, INC.	娯楽	173,150	2,513.20	435,161,100	1,950.46	337,723,188	0.41
30	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	無線通信 サービス	2,446,000	132.13	323,211,848	134.62	329,284,942	0.40

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	インタラクティブ・メディアおよびサービス	4.71
		メディア	0.14
		娯楽	0.83
		不動産管理・開発	1.68
		エネルギー設備・サービス	0.05
		石油・ガス・消耗燃料	4.64
		化学	2.98
		建設資材	0.97
		容器・包装	0.06
		金属・鉱業	3.77
		紙製品・林産品	0.18
		航空宇宙・防衛	0.15
		建設関連製品	0.01
		建設・土木	0.47
		電気設備	0.80
		コングロマリット	1.16
		機械	0.29
		商社・流通業	0.23
		商業サービス・用品	0.06
		航空貨物・物流サービス	0.25

旅客航空輸送業	0.23
海運業	0.35
陸運・鉄道	0.27
運送インフラ	0.70
自動車部品	0.47
自動車	2.42
家庭用耐久財	0.28
レジャー用品	0.06
繊維・アパレル・贅沢品	1.03
ホテル・レストラン・レジャー	1.11
インターネット販売・通信販売	5.93
複合小売り	0.16
専門小売り	0.77
食品・生活必需品小売り	1.38
飲料	1.12
食品	1.60
タバコ	0.34
家庭用品	0.08
パーソナル用品	0.76
ヘルスケア機器・用品	0.11
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.72
バイオテクノロジー	0.60
医薬品	1.12
銀行	15.03
各種金融サービス	1.61
保険	2.49
情報技術サービス	2.35
ソフトウェア	0.15
通信機器	0.11
コンピュータ・周辺機器	4.84
電子装置・機器・部品	2.51
半導体・半導体製造装置	8.22
各種電気通信サービス	1.30
無線通信サービス	1.68
電力	1.16
ガス	0.60

		総合公益事業	0.02
		水道	0.12
		消費者金融	0.61
		資本市場	0.69
		各種消費者サービス	0.13
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.81
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.71
		その他の業種	0.00
投資信託受益証券	—	—	3.96
投資証券	—	—	0.11
合 計			94.57

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	AIR PRODUCTS	化学	48,140	34,640.39	1,667,588,733	41,963.73	2,020,134,280	1.75
2	アメリカ	株式	CATERPILLAR INC DEL	機械	61,380	29,916.71	1,836,288,162	32,651.11	2,004,125,402	1.74
3	アメリカ	株式	EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	航空貨 物・物流 サービス	125,420	13,845.67	1,736,525,068	15,770.07	1,977,883,082	1.71
4	アメリカ	株式	LINDE PLC	化学	42,220	43,479.98	1,835,724,988	46,100.67	1,946,370,452	1.69
5	アメリカ	株式	SMITH (A.O.) CORP	建設関連 製品	231,100	8,462.75	1,955,741,962	8,400.24	1,941,296,920	1.68
6	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	126,390	15,882.90	2,007,440,093	15,284.03	1,931,748,830	1.67
7	アメリカ	株式	WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	食品・生 活必需品 小売り	338,500	5,867.88	1,986,280,598	5,704.77	1,931,067,895	1.67
8	アメリカ	株式	PPG INDUSTRIES	化学	104,890	17,661.46	1,852,510,737	18,307.23	1,920,245,575	1.66
9	アメリカ	株式	ATMOS ENERGY CORP	ガス	115,860	16,262.57	1,884,181,825	16,475.53	1,908,855,694	1.65
10	アメリカ	株式	V F CORP	繊維・ア パレル・ 贅沢品	421,500	5,725.73	2,413,395,260	4,507.72	1,900,004,064	1.65
11	アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	資本市場	39,090	50,678.57	1,981,025,326	48,207.33	1,884,424,600	1.63
12	アメリカ	株式	T ROWE PRICE GROUP INC	資本市場	112,470	17,628.87	1,982,719,601	16,733.83	1,882,054,422	1.63
13	アメリカ	株式	FRANKLIN RESOURCES INC	資本市場	514,600	3,555.77	1,829,803,477	3,652.28	1,879,463,803	1.63
14	アメリカ	株式	KIMBERLY-CLARK CORP	家庭用品	101,350	17,748.26	1,798,787,056	18,491.92	1,874,157,024	1.62
15	アメリカ	株式	AFLAC INC	保険	189,800	8,769.80	1,664,508,041	9,843.10	1,868,221,443	1.62
16	アメリカ	株式	ROPER TECHNOLOGIES INC	ソフト ウェア	31,500	61,550.93	1,938,854,331	59,054.46	1,860,215,726	1.61
17	アメリカ	株式	CONSOLIDATED EDISON INC	総合公益 事業	138,650	13,377.97	1,854,855,622	13,373.18	1,854,191,546	1.61
18	アメリカ	株式	SHERWIN-WILLIAMS	化学	55,250	33,986.80	1,877,771,073	33,546.82	1,853,462,131	1.60
19	アメリカ	株式	NEXTERA ENERGY INC	電力	160,240	10,798.44	1,730,343,004	11,455.38	1,835,611,101	1.59

20	アメリカ	株式	GRAINGER(W.W.) INC	商社・流通業	22,360	71,750.58	1,604,343,099	82,070.78	1,835,102,670	1.59
21	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	90,760	21,178.01	1,922,117,048	20,202.80	1,833,606,818	1.59
22	アメリカ	株式	EMERSON ELEC	電気設備	139,970	12,741.96	1,783,493,537	13,096.82	1,833,163,253	1.59
23	アメリカ	株式	MCCORMICK & CO INC.	食品	157,610	13,060.56	2,058,475,756	11,630.36	1,833,061,434	1.59
24	アメリカ	株式	ILLINOIS TOOL WORKS INC	機械	58,480	28,341.69	1,657,422,143	31,158.26	1,822,135,156	1.58
25	アメリカ	株式	CINTAS CORP	商業サービス・用品	28,900	57,446.94	1,660,216,750	62,587.32	1,808,773,557	1.57
26	アメリカ	株式	LOWES COS INC	専門小売り	62,590	27,800.03	1,740,004,211	28,811.35	1,803,302,954	1.56
27	アメリカ	株式	DOVER CORP	機械	93,080	18,997.91	1,768,325,850	19,354.31	1,801,499,352	1.56
28	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	情報技術サービス	88,490	19,008.77	1,682,086,511	20,343.06	1,800,157,937	1.56
29	アメリカ	株式	BROWN-FORMAN CORP-CL B	飲料	182,100	9,611.17	1,750,195,166	9,876.43	1,798,498,704	1.56
30	アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	84,230	20,640.58	1,738,556,538	21,242.94	1,789,293,165	1.55

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	石油・ガス・消耗燃料	2.94
		化学	9.51
		容器・包装	1.51
		金属・鉱業	1.54
		航空宇宙・防衛	1.45
		建設関連製品	1.68
		電気設備	1.59
		コングロマリット	1.50
		機械	7.94
		商社・流通業	1.59
		商業サービス・用品	1.57
		航空貨物・物流サービス	1.71
		繊維・アパレル・贅沢品	1.65
		ホテル・レストラン・レジャー	1.50
		販売	1.49
		複合小売り	1.45
		専門小売り	1.56
		食品・生活必需品小売り	4.70
		飲料	4.55
		食品	4.63
		家庭用品	7.73
		ヘルスケア機器・用品	4.31
		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.50
		バイオテクノロジー	1.48
		医薬品	1.45
		保険	5.95

		情報技術サービス	3.09
		ソフトウェア	1.61
		電力	1.59
		ガス	1.65
		総合公益事業	1.61
		資本市場	4.90
		ライフサイエンス・ツール/サービス	1.33
投資信託受益証券	—	—	0.33
投資証券	—	—	4.50
合 計			99.29

（参考）国内債券NOMURA－B P I 総合 マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第360回	12,900,000,000	99.35	12,816,504,000	98.73	12,737,202,000	0.1	2030/9/20	1.43
2	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第347回	12,000,000,000	100.39	12,047,224,000	100.04	12,005,400,000	0.1	2027/6/20	1.35
3	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第365回	12,000,000,000	98.90	11,868,525,000	98.41	11,809,200,000	0.1	2031/12/20	1.33
4	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第153回	11,500,000,000	99.94	11,493,440,000	99.61	11,455,610,000	0.005	2027/6/20	1.29
5	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第363回	11,450,000,000	99.11	11,348,245,500	98.41	11,268,403,000	0.1	2031/6/20	1.26
6	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第359回	10,600,000,000	99.55	10,552,618,000	98.88	10,482,128,000	0.1	2030/6/20	1.18
7	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第139回	10,200,000,000	100.29	10,229,625,000	100.20	10,221,114,000	0.1	2024/3/20	1.15
8	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第350回	10,150,000,000	100.20	10,171,112,000	99.84	10,133,963,000	0.1	2028/3/20	1.14
9	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第364回	10,150,000,000	99.00	10,049,361,000	98.32	9,980,089,000	0.1	2031/9/20	1.12
10	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第361回	10,000,000,000	99.20	9,920,616,000	98.62	9,862,100,000	0.1	2030/12/20	1.11
11	日本	国債証券	国庫債券 利付（5年）第141回	9,600,000,000	100.33	9,631,968,000	100.24	9,623,328,000	0.1	2024/9/20	1.08
12	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第362回	9,700,000,000	99.16	9,619,306,000	98.50	9,554,500,000	0.1	2031/3/20	1.07
13	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第338回	9,000,000,000	101.29	9,116,280,000	100.95	9,085,860,000	0.4	2025/3/20	1.02
14	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第346回	8,600,000,000	100.38	8,633,382,000	100.12	8,611,008,000	0.1	2027/3/20	0.96
15	日本	国債証券	国庫債券 利付（10年）第358回	7,470,000,000	99.50	7,432,901,500	99.06	7,400,230,200	0.1	2030/3/20	0.83

16	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４８回	7,300,000,000	100.00	7,300,000,000	99.96	7,297,372,000	0.005	2026/6/20	0.82
17	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３９回	7,000,000,000	101.35	7,094,810,000	101.05	7,074,060,000	0.4	2025/6/20	0.79
18	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４５回	7,000,000,000	100.35	7,024,710,000	100.20	7,014,140,000	0.1	2026/12/20	0.78
19	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３６７回	7,000,000,000	100.03	7,002,640,000	99.67	6,977,110,000	0.2	2032/6/20	0.78
20	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４８回	6,800,000,000	100.25	6,817,030,000	99.95	6,796,736,000	0.1	2027/9/20	0.76
21	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３３４回	6,600,000,000	101.42	6,693,786,000	101.00	6,666,000,000	0.6	2024/6/20	0.75
22	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１５０回	6,500,000,000	100.03	6,502,470,000	99.81	6,488,170,000	0.005	2026/12/20	0.73
23	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４４回	6,400,000,000	100.37	6,424,256,000	100.26	6,416,960,000	0.1	2026/9/20	0.72
24	日本	国債証券	国庫債券 利付（２０年）第１７４回	6,970,000,000	95.35	6,646,218,000	89.71	6,252,926,400	0.4	2040/9/20	0.70
25	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４９回	6,100,000,000	99.95	6,096,950,000	99.90	6,094,205,000	0.005	2026/9/20	0.68
26	日本	国債証券	国庫債券 利付（５年）第１４３回	6,070,000,000	100.40	6,094,280,000	100.26	6,086,024,800	0.1	2025/3/20	0.68
27	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４３回	6,000,000,000	100.40	6,024,000,000	100.30	6,018,060,000	0.1	2026/6/20	0.67
28	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３５１回	6,000,000,000	100.15	6,009,240,000	99.77	5,986,740,000	0.1	2028/6/20	0.67
29	日本	国債証券	国庫債券 利付（１０年）第３４１回	5,900,000,000	101.13	5,966,800,000	100.93	5,954,929,000	0.3	2025/12/20	0.67
30	日本	国債証券	国庫債券 利付（２０年）第１５７回	6,040,000,000	96.64	5,837,102,200	93.63	5,655,674,800	0.2	2036/6/20	0.63

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	81.13
地方債証券	6.34
特殊債券	7.23
社債券	4.61
合 計	99.32

（参考）外国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	156,450,000	16,337.40	25,559,877,606	15,392.59	24,081,721,725	5.375	2031/2/15	3.50

2	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	140,750,000	15,592.20	21,946,034,209	14,791.28	20,818,728,243	5.25	2028/11/15	3.02
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	132,000,000	15,035.48	19,846,836,710	14,622.03	19,301,084,030	6	2026/2/15	2.80
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	85,400,000	13,817.75	11,800,363,124	13,454.11	11,489,814,914	2.5	2024/5/15	1.66
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	81,000,000	13,095.00	10,606,955,132	12,635.81	10,235,008,724	1.625	2026/11/30	1.48
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	67,500,000	13,483.40	9,101,301,117	12,952.88	8,743,194,826	2.375	2027/5/15	1.27
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	62,000,000	13,750.32	8,525,202,696	13,372.20	8,290,766,081	2.375	2024/8/15	1.20
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	47,100,000	17,029.62	8,020,954,835	15,996.08	7,534,157,507	6.25	2030/5/15	1.09
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	53,600,000	13,742.16	7,365,799,237	13,144.37	7,045,382,564	2.875	2028/5/15	1.02
10	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	38,850,000	19,150.07	7,439,805,129	17,572.75	6,827,015,782	4.75	2035/4/25	0.99
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,850,000	13,752.80	6,993,299,300	13,417.77	6,822,936,435	2.125	2024/3/31	0.99
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,300,000	13,580.65	6,966,874,121	13,123.21	6,732,209,295	2.25	2025/11/15	0.97
13	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	65,150,000	11,641.78	7,584,619,828	10,264.44	6,687,286,251	2.375	2051/5/15	0.97
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	48,800,000	13,884.58	6,775,675,303	13,410.17	6,544,165,872	2.875	2025/4/30	0.95
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	38,050,000	18,325.01	6,972,669,010	17,144.60	6,523,520,544	5.5	2029/4/25	0.94
16	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	39,400,000	16,866.13	6,645,256,210	16,055.11	6,325,715,546	5.25	2029/11/1	0.91
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,900,000	13,817.56	6,342,262,335	13,520.83	6,206,064,960	2.25	2023/12/31	0.90
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	43,750,000	13,915.12	6,087,868,729	13,426.45	5,874,071,937	3	2025/9/30	0.85
19	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	35,450,000	17,482.88	6,197,683,035	16,561.95	5,871,212,339	6.5	2027/11/1	0.85
20	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	34,000,000	18,249.36	6,204,783,740	17,205.89	5,850,002,815	6	2029/1/31	0.85
21	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	32,100,000	19,363.89	6,215,809,292	18,148.22	5,825,580,173	5.5	2031/1/4	0.84
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,600,000	13,939.07	5,938,046,482	13,626.16	5,804,747,322	2.75	2023/11/15	0.84
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,300,000	13,594.07	5,750,291,779	13,099.34	5,541,023,368	2.375	2026/4/30	0.80
24	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	34,050,000	17,103.24	5,823,656,489	16,178.55	5,508,796,727	5.9	2026/7/30	0.80
25	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	36,400,000	15,820.62	5,758,707,214	14,970.36	5,449,214,207	3.5	2026/4/25	0.79
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	40,450,000	13,684.31	5,535,304,738	13,302.22	5,380,750,726	2.25	2024/11/15	0.78
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,700,000	11,735.59	5,832,592,989	10,573.64	5,255,103,006	2.5	2046/2/15	0.76
28	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,800,000	12,776.01	5,723,653,656	11,656.40	5,222,067,480	3	2044/11/15	0.75
29	スペイン	国債証券	SPANISH GOVERNMENT	28,950,000	19,123.47	5,536,245,655	18,003.49	5,212,012,150	5.75	2032/7/30	0.75
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	34,200,000	15,864.04	5,425,504,352	15,181.85	5,192,193,741	6.125	2027/11/15	0.75

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.98
合 計	98.98

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,000,000	13,726.43	686,321,578	13,278.90	663,945,038	3.125	2028/11/15	0.79
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,800,000	13,297.88	505,319,708	12,952.88	492,209,486	2.375	2027/5/15	0.59
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,000,000	12,400.11	496,004,589	12,071.11	482,844,435	1.25	2028/4/30	0.58
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,300,000	11,388.42	489,702,257	11,012.49	473,537,471	0.625	2030/8/15	0.56
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	13,549.04	474,216,658	13,144.37	460,052,966	2.875	2028/5/15	0.55
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,400,000	13,327.18	453,124,130	12,893.21	438,369,193	2.625	2029/2/15	0.52
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,300,000	13,210.92	435,960,389	13,112.36	432,708,048	0.25	2024/3/15	0.52
8	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,500,000	12,572.07	440,022,614	12,302.47	430,586,488	0.875	2026/9/30	0.51
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,700,000	11,801.78	436,665,891	11,339.60	419,565,327	1.25	2031/8/15	0.50
10	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,100,000	13,684.66	424,224,529	13,404.20	415,530,470	2.875	2025/5/31	0.49
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,100,000	13,415.70	415,886,901	13,338.57	413,495,726	2.75	2025/8/31	0.49
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,200,000	13,210.00	422,720,280	12,857.40	411,437,059	2.25	2027/8/15	0.49
13	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,000,000	13,630.71	408,921,583	13,655.97	409,679,398	1	2027/5/25	0.49
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,100,000	13,533.85	419,549,591	13,117.78	406,651,470	2.875	2028/8/15	0.48
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	13,713.95	411,418,664	13,426.45	402,793,504	3	2025/9/30	0.48
16	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,290,000	18,056.13	413,485,437	17,572.75	402,416,117	4.75	2035/4/25	0.48
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	13,566.94	407,008,431	13,326.09	399,782,830	2.125	2024/7/31	0.48
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	13,471.74	404,152,403	13,243.64	397,309,209	1.75	2024/7/31	0.47
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	13,224.38	396,731,515	13,144.91	394,347,404	1.5	2024/9/30	0.47
20	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,000,000	13,140.03	394,200,923	12,969.42	389,082,786	0.375	2024/7/15	0.46
21	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	20,000,000	1,955.69	391,139,271	1,942.15	388,431,712	2.47	2024/9/2	0.46
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,200,000	12,398.48	396,751,590	11,864.16	379,653,205	1.875	2032/2/15	0.45
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,900,000	13,511.61	391,836,914	12,912.73	374,469,444	2.875	2032/5/15	0.45
24	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,780,000	13,333.69	370,676,596	13,078.19	363,573,697	2	2025/8/15	0.43
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,100,000	11,796.35	365,687,011	11,417.17	353,932,420	1.125	2031/2/15	0.42
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,700,000	13,476.90	363,876,306	13,087.41	353,360,111	2.75	2028/2/15	0.42
27	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2,500,000	14,173.85	354,346,466	13,988.51	349,712,852	0	2024/2/25	0.42
28	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	18,000,000	1,945.49	350,189,460	1,932.04	347,768,887	2.26	2025/2/24	0.41
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,700,000	12,920.33	348,849,025	12,639.33	341,262,157	1.5	2026/8/15	0.41
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	2,500,000	13,784.47	344,611,877	13,626.16	340,654,186	2.75	2023/11/15	0.40

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	94.22
合 計	94.22

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
----	------	----	-----	----	---------	---------	---------	---------	-------	------	---------

1	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	8,400,000	1,948.34	163,661,181	1,942.15	163,141,319	2.47	2024/9/2	2.22
2	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,800,000	1,955.90	152,560,953	1,944.65	151,683,111	2.69	2026/8/12	2.07
3	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	7,200,000	1,959.01	141,048,872	1,954.51	140,725,282	2.91	2028/10/14	1.92
4	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	6,300,000	2,157.06	135,895,106	2,127.28	134,018,803	—	2024/1/1	1.82
5	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	15,300,000	891.50	136,399,740	865.21	132,378,606	10.5	2026/12/21	1.80
6	中国	国債証券	CHINA GOVERNMENT BOND	6,000,000	1,969.24	118,154,433	1,961.92	117,715,240	3.02	2031/5/27	1.60
7	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	4,800,000	2,600.47	124,822,898	2,398.59	115,132,771	2.75	2029/10/25	1.57
8	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,500,000	3,092.53	108,238,717	2,998.00	104,930,124	4	2023/10/25	1.43
9	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,100,000	762.40	107,498,693	719.64	101,470,423	10	2024/12/5	1.38
10	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	391,000	2,580.68	100,904,930	2,582.33	100,969,419	10	2025/1/1	1.37
11	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	4,420,000	2,242.60	99,123,238	2,249.77	99,440,110	—	2023/7/1	1.35
12	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	13,600,000	755.80	102,788,914	725.18	98,625,448	8	2030/1/31	1.34
13	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,500,000	670.93	97,284,934	645.93	93,660,031	5.75	2026/3/5	1.27
14	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	14,200,000	699.85	99,379,190	645.46	91,655,586	8.75	2048/2/28	1.25
15	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,100,000	2,865.11	88,818,507	2,820.85	87,446,576	2.25	2024/10/25	1.19
16	マレーシア	国債証券	MALAYSIA GOVERNMENT	2,850,000	3,115.39	88,788,874	3,065.06	87,354,407	3.899	2027/11/16	1.19
17	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	12,200,000	720.34	87,881,752	661.23	80,670,488	7.75	2031/5/29	1.10
18	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	11,500,000	707.01	81,306,463	697.10	80,166,696	8.25	2032/3/31	1.09
19	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	14,000,000	557.68	78,076,517	559.93	78,390,377	0.45	2023/10/25	1.07
20	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,500,000	3,104.41	77,610,296	3,025.54	75,638,516	3.733	2028/6/15	1.03
21	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,800,000	753.15	81,341,137	697.02	75,279,097	8.5	2029/5/31	1.02
22	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	4,100,000	1,836.26	75,286,923	1,801.08	73,844,661	—	2025/7/1	1.00
23	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,400,000	3,159.25	75,822,078	3,071.07	73,705,739	3.9	2026/11/30	1.00
24	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	3,500,000	2,023.79	70,832,940	1,990.74	69,676,183	—	2024/7/1	0.95
25	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,400,000	2,043.72	69,486,748	2,034.04	69,157,670	1.75	2032/4/25	0.94
26	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	9,900,000	755.55	74,799,763	693.51	68,658,281	8.875	2035/2/28	0.93
27	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,200,000	3,174.37	69,836,168	3,084.87	67,867,192	3.955	2025/9/15	0.92
28	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,600,000	703.49	74,570,303	638.06	67,635,071	8	2047/11/7	0.92
29	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	9,900,000	663.96	65,732,585	652.39	64,586,808	8.5	2037/1/31	0.88
30	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	2,700,000	2,461.90	66,471,300	2,370.95	64,015,884	0.25	2026/10/25	0.87

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.71
合 計	96.71

（参考）新興国債券マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	STATE OF QATAR	3,900,000	14,031.29	547,220,568	13,585.72	529,843,140	4.817	2049/3/14	1.80
2	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	4,000,000	13,565.13	542,605,432	13,050.77	522,031,161	3.85	2030/10/15	1.77
3	アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	3,500,000	14,006.19	490,216,655	13,739.35	480,877,370	4.375	2029/4/16	1.63
4	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ECUADOR	7,600,000	7,180.43	545,713,170	6,144.27	466,964,823	2.5	2035/7/31	1.59
5	アメリカ	国債証券	OMAN GOV INTERNTL BOND	3,200,000	13,777.53	440,881,005	13,628.70	436,118,458	5.625	2028/1/17	1.48
6	アメリカ	国債証券	STATE OF QATAR	3,000,000	14,043.15	421,294,530	13,661.40	409,842,171	4	2029/3/14	1.39
7	アメリカ	国債証券	STATE OF QATAR	2,900,000	14,972.19	434,193,719	14,058.50	407,696,629	5.103	2048/4/23	1.38
8	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PERU	3,400,000	11,788.51	400,809,371	11,696.01	397,664,451	2.783	2031/1/23	1.35
9	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,800,000	13,139.58	367,908,291	13,354.30	373,920,640	6.375	2025/10/14	1.27
10	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	3,000,000	11,896.26	356,887,984	12,086.24	362,587,307	3.875	2030/6/12	1.23
11	アメリカ	国債証券	ABU DHABI GOVT INT'L	2,700,000	13,465.24	363,561,659	13,331.10	359,939,791	2.125	2024/9/30	1.22
12	アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	2,600,000	14,203.19	369,283,104	13,793.65	358,634,941	4.5	2030/4/17	1.22
13	アメリカ	国債証券	STATE OF QATAR	2,800,000	13,160.41	368,491,545	12,776.04	357,729,120	4.4	2050/4/16	1.21
14	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	3,500,000	10,080.12	352,804,235	10,069.49	352,432,493	4.75	2050/1/14	1.20
15	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	2,400,000	13,805.06	331,321,600	13,972.26	335,334,388	8.6	2027/9/24	1.14
16	アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	2,500,000	13,602.84	340,071,105	13,271.15	331,778,830	2.9	2025/10/22	1.12
17	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PANAMA	3,200,000	11,000.01	352,000,455	10,352.85	331,291,471	4.5	2056/4/1	1.12
18	アメリカ	国債証券	CHINA GOVT INTL BOND	2,500,000	13,458.30	336,457,708	13,222.57	330,564,482	1.95	2024/12/3	1.12
19	アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	2,500,000	13,606.14	340,153,734	13,080.63	327,015,937	5	2049/4/17	1.11
20	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,500,000	13,200.73	330,018,307	13,058.76	326,469,206	4.875	2033/5/19	1.11
21	アメリカ	国債証券	OMAN GOV INTERNTL BOND	2,300,000	13,427.67	308,836,465	13,799.08	317,378,872	6	2029/8/1	1.08
22	アメリカ	国債証券	DOMINICAN REPUBLIC	2,500,000	12,191.11	304,777,989	12,438.36	310,959,023	6	2033/2/22	1.05
23	アメリカ	国債証券	SAUDI INTERNATIONAL BOND	2,100,000	14,250.24	299,255,129	14,713.83	308,990,472	5.5	2032/10/25	1.05
24	アメリカ	国債証券	ABU DHABI GOVT INT'L	2,600,000	12,017.48	312,454,723	11,727.73	304,921,192	3.875	2050/4/16	1.03
25	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	2,500,000	12,178.78	304,469,698	11,977.53	299,438,437	4.35	2048/1/11	1.01

26	アメリカ	国債証券	CHINA GOVT INTL BOND	2,400,000	12,665.01	303,960,323	12,452.17	298,852,184	0.55	2025/10/21	1.01
27	アメリカ	国債証券	OMAN GOV INTERNTL BOND	2,300,000	12,454.61	286,456,176	12,559.40	288,866,264	6.75	2048/1/17	0.98
28	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	2,400,000	11,683.65	280,407,693	11,815.45	283,570,996	5	2051/4/27	0.96
29	アメリカ	国債証券	HUNGARY	2,100,000	13,999.25	293,984,318	13,401.38	281,429,095	5.25	2029/6/16	0.95
30	アメリカ	国債証券	REPUBLICA ORIENT URUGUAY	2,000,000	14,117.94	282,358,816	13,908.98	278,179,773	4.375	2031/1/23	0.94

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	97.67
合 計	97.67

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	300,000	13,082.38	39,247,163	13,139.60	39,418,806	6.375	2029/9/1	0.54
2	アメリカ	社債券	AMERICAN AIRLINES/AADVAN	250,000	13,114.60	32,786,512	12,780.03	31,950,098	5.75	2029/4/20	0.44
3	アメリカ	社債券	AMERICAN AIRLINES INC	200,000	15,051.95	30,103,905	15,232.77	30,465,541	11.75	2025/7/15	0.42
4	アメリカ	社債券	MOZART DEBT MERGER SUB	250,000	11,988.92	29,972,312	11,734.51	29,336,287	3.875	2029/4/1	0.40
5	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC	200,000	13,713.44	27,426,895	13,716.53	27,433,075	6.25	2026/3/15	0.38
6	アメリカ	社債券	COLT MERGER SUB INC	200,000	13,703.10	27,406,202	13,662.75	27,325,500	6.25	2025/7/1	0.38
7	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000	13,662.03	27,324,061	13,384.40	26,768,812	4.063	2024/11/1	0.37
8	アメリカ	社債券	FORD MOTOR COMPANY	200,000	12,690.49	25,380,992	13,314.88	26,629,766	6.1	2032/8/19	0.37
9	アメリカ	社債券	ILIAD HOLDING SAS	200,000	13,747.85	27,495,705	13,216.66	26,433,324	6.5	2026/10/15	0.36
10	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000	13,467.61	26,935,225	13,135.43	26,270,871	4.95	2027/5/28	0.36
11	アメリカ	社債券	CONNECT FINCO SARL/CONNE	200,000	13,578.70	27,157,418	13,071.06	26,142,139	6.75	2026/10/1	0.36
12	アメリカ	社債券	TRANSDIGM INC	200,000	12,496.00	24,992,017	13,003.43	26,006,879	5.5	2027/11/15	0.36
13	アメリカ	社債券	INTERNATIONAL GAME TECH	200,000	13,467.33	26,934,670	12,993.51	25,987,029	4.125	2026/4/15	0.36
14	アメリカ	社債券	HILTON DOMESTIC OPERATIN	230,000	11,875.38	27,313,382	11,237.36	25,845,929	3.625	2032/2/15	0.36
15	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000	12,561.48	25,122,972	12,760.27	25,520,557	2.3	2025/2/10	0.35
16	アメリカ	社債券	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	200,000	13,181.81	26,363,636	12,754.54	25,509,080	3.375	2025/11/13	0.35
17	アメリカ	社債券	INTELSAT JACKSON HLDG	200,000	12,618.22	25,236,456	12,702.43	25,404,878	6.5	2030/3/15	0.35
18	アメリカ	社債券	SANDS CHINA LTD	200,000	11,691.46	23,382,930	12,689.87	25,379,742	5.9	2028/8/8	0.35
19	アメリカ	社債券	SANDS CHINA LTD	200,000	12,237.91	24,475,837	12,635.36	25,270,729	4.3	2026/1/8	0.35
20	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	220,000	12,396.76	27,272,887	11,481.56	25,259,439	4.75	2032/2/1	0.35

21	アメリカ	社債券	DIRECTV HOLDINGS/FING	200,000	12,587.28	25,174,563	12,531.49	25,062,980	5.875	2027/8/15	0.34
22	アメリカ	社債券	UNICREDIT SPA	200,000	13,265.83	26,531,669	12,460.05	24,920,102	7.296	2034/4/2	0.34
23	アメリカ	社債券	CSC HOLDINGS LLC	200,000	13,004.89	26,009,795	12,409.56	24,819,124	6.5	2029/2/1	0.34
24	アメリカ	社債券	ORGANON FINANCE I LLC	200,000	12,901.02	25,802,046	12,315.13	24,630,261	4.125	2028/4/30	0.34
25	アメリカ	社債券	MGM CHINA HOLDINGS LTD	200,000	11,004.05	22,008,118	11,993.02	23,986,043	4.75	2027/2/1	0.33
26	アメリカ	社債券	PICARD MIDCO INC	200,000	12,083.94	24,167,894	11,964.77	23,929,541	6.5	2029/3/31	0.33
27	アメリカ	社債券	CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	200,000	13,381.75	26,763,513	11,785.34	23,570,683	5.625	2027/3/15	0.32
28	アメリカ	社債券	DISH DBS CORP	200,000	11,558.15	23,116,301	11,708.47	23,416,954	5.25	2026/12/1	0.32
29	アメリカ	社債券	ALLIED UNI HLD / ALL FIN	200,000	11,221.80	22,443,614	11,694.20	23,388,408	4.625	2028/6/1	0.32
30	アメリカ	社債券	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	200,000	12,428.58	24,857,174	11,609.21	23,218,439	4.5	2030/8/15	0.32

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	96.27
合 計	96.27

（参考）J－REITインデックス マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,887	712,227	3,480,656,085	640,000	3,127,680,000	6.56
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,189	644,197	2,698,543,788	609,000	2,551,101,000	5.35
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	13,547	169,437	2,295,374,824	172,500	2,336,857,500	4.90
4	日本	投資証券	日本都市ファンド投資法人 投資証券	21,137	106,080	2,242,230,926	110,100	2,327,183,700	4.88
5	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,864	348,886	2,394,758,446	337,500	2,316,600,000	4.86
6	日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	13,521	165,860	2,242,603,606	154,000	2,082,234,000	4.37
7	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	6,315	317,432	2,004,589,331	307,500	1,941,862,500	4.07
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	8,347	187,116	1,561,860,423	193,500	1,615,144,500	3.39
9	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	9,371	146,592	1,373,717,380	154,200	1,445,008,200	3.03
10	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,189	357,989	1,499,619,314	344,000	1,441,016,000	3.02
11	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,865	412,609	1,182,126,217	393,000	1,125,945,000	2.36
12	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	12,588	79,533	1,001,170,089	80,500	1,013,334,000	2.12
13	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	13,509	66,388	896,842,921	74,700	1,009,122,300	2.11
14	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	6,260	183,614	1,149,424,328	159,100	995,966,000	2.09
15	日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,212	419,976	928,988,460	427,000	944,524,000	1.98

16	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,447	670,331	969,970,056	627,000	907,269,000	1.90
17	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,825	324,906	917,860,551	320,500	905,412,500	1.90
18	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	18,438	41,667	768,266,102	47,650	878,570,700	1.84
19	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	5,128	176,817	906,721,473	161,300	827,146,400	1.73
20	日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,655	546,979	905,250,592	499,500	826,672,500	1.73
21	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	2,438	332,842	811,470,185	337,500	822,825,000	1.72
22	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,554	531,048	825,249,166	529,000	822,066,000	1.72
23	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,926	152,294	750,201,130	161,500	795,549,000	1.67
24	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	4,637	153,546	711,995,676	159,600	740,065,200	1.55
25	日本	投資証券	大和証券リビング投資法人 投資証券	5,805	116,867	678,415,837	118,000	684,990,000	1.43
26	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,919	161,836	634,236,812	172,400	675,635,600	1.41
27	日本	投資証券	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	1,439	457,588	658,469,405	440,500	633,879,500	1.33
28	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	3,005	214,681	645,118,117	208,900	627,744,500	1.31
29	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,949	334,003	650,973,269	315,500	614,909,500	1.29
30	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,809	195,072	547,957,248	215,600	605,620,400	1.27

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.81
合 計	96.81

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	296,110	16,501.92	4,886,384,153	15,804.79	4,679,957,759	8.15
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	29,200	90,575.18	2,644,795,259	93,176.21	2,720,745,484	4.73
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	50,650	43,037.20	2,179,834,266	40,355.62	2,044,012,254	3.55
4	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	197,950	9,148.75	1,810,996,171	8,651.60	1,712,584,418	2.98
5	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	104,920	14,307.77	1,501,171,868	16,311.67	1,711,420,437	2.98
6	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	308,600	4,243.86	1,309,657,418	4,675.75	1,442,937,345	2.51
7	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	148,470	11,297.07	1,677,276,651	9,609.80	1,426,767,600	2.48
8	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	92,090	18,116.98	1,668,392,706	15,102.11	1,390,753,540	2.42
9	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	44,800	27,028.26	1,210,866,411	23,717.60	1,062,548,807	1.85
10	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	47,720	20,758.28	990,585,485	21,180.45	1,010,731,189	1.76
11	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	108,780	9,991.69	1,086,896,745	8,829.35	960,457,193	1.67
12	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	545,800	1,755.58	958,199,276	1,734.24	946,550,976	1.64
13	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	42,900	23,707.88	1,017,068,327	21,319.32	914,598,931	1.59

14	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	37,090	23,369.04	866,757,828	22,485.83	833,999,450	1.45
15	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	186,300	5,054.86	941,721,909	4,432.73	825,817,674	1.43
16	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	128,390	7,251.79	931,057,498	6,304.69	809,460,176	1.40
17	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	39,620	21,691.49	859,416,992	20,109.76	796,748,877	1.38
18	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	66,670	11,295.68	753,083,372	10,862.41	724,196,968	1.26
19	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	93,360	7,183.74	670,674,442	7,479.53	698,289,686	1.21
20	香港	投資証券	LINK REIT	677,500	1,215.97	823,822,520	935.22	633,616,970	1.10
21	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	198,600	2,935.71	583,032,363	3,155.12	626,608,103	1.09
22	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	20,920	37,333.81	781,023,322	29,786.22	623,127,854	1.08
23	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	173,300	3,584.23	621,147,873	3,560.62	617,056,624	1.07
24	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	229,600	2,712.13	622,705,300	2,591.31	594,965,740	1.03
25	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	82,030	6,489.39	532,325,080	7,161.52	587,459,970	1.02
26	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	34,200	18,554.42	634,561,188	16,351.94	559,236,434	0.97
27	アメリカ	投資証券	UDR INC	98,060	6,249.15	612,791,649	5,658.95	554,916,882	0.96
28	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	387,700	1,688.89	654,785,289	1,343.80	520,992,547	0.90
29	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	56,150	9,834.77	552,222,526	9,086.26	510,193,729	0.88
30	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	1,663,000	251.46	418,179,477	272.80	453,670,724	0.79

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	99.26
合 計	99.26

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	35,250	16,762.57	590,880,704	15,804.79	557,119,013	7.55
2	アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	3,473	87,231.02	302,953,365	93,176.21	323,600,995	4.38
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	6,027	45,673.53	275,274,398	40,355.62	243,223,334	3.29
4	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	23,590	9,317.26	219,794,214	8,651.60	204,091,268	2.76
5	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	12,490	14,017.75	175,081,714	16,311.67	203,732,761	2.76
6	アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	36,770	4,517.69	166,115,573	4,675.75	171,927,434	2.33
7	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	17,690	10,384.90	183,708,915	9,609.80	169,997,433	2.30
8	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	10,970	16,215.35	177,882,499	15,102.11	165,670,174	2.24
9	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5,340	27,754.72	148,210,216	23,717.60	126,652,023	1.71
10	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	5,680	20,806.58	118,181,398	21,180.45	120,304,970	1.63
11	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	12,960	10,127.69	131,254,981	8,829.35	114,428,436	1.55
12	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	65,000	1,731.87	112,571,715	1,734.24	112,725,932	1.52
13	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	5,130	27,261.18	139,849,895	21,319.32	109,368,124	1.48
14	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	4,400	22,697.29	99,868,080	22,485.83	98,937,654	1.34
15	アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	22,090	5,017.68	110,840,761	4,432.73	97,919,014	1.32
16	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	15,230	6,490.17	98,845,339	6,304.69	96,020,550	1.30
17	アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	4,700	20,810.41	97,808,963	20,109.76	94,515,894	1.28
18	アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	7,910	11,539.24	91,275,425	10,862.41	85,921,674	1.16

19	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	11,090	7,174.38	79,563,945	7,479.53	82,948,079	1.12
20	香港	投資証券	LINK REIT	80,700	1,085.15	87,572,003	935.22	75,472,899	1.02
21	アメリカ	投資証券	KIMCO REALTY CORP	23,700	2,934.69	69,552,173	3,155.12	74,776,496	1.01
22	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	2,480	36,534.65	90,605,935	29,786.22	73,869,841	1.00
23	アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	20,680	3,559.95	73,619,963	3,560.62	73,633,762	0.99
24	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	27,300	2,398.95	65,491,498	2,591.31	70,742,878	0.95
25	アメリカ	投資証券	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	9,790	6,686.13	65,457,305	7,161.52	70,111,339	0.95
26	アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	4,090	17,446.93	71,357,947	16,351.94	66,879,445	0.90
27	アメリカ	投資証券	UDR INC	11,710	6,213.82	72,763,913	5,658.95	66,266,334	0.89
28	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	45,700	1,501.27	68,608,234	1,343.80	61,411,812	0.83
29	アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6,710	9,625.30	64,585,826	9,086.26	60,968,832	0.82
30	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	199,000	265.51	52,837,100	272.80	54,287,717	0.73

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	91.88
合 計	91.88

②投資不動産物件

インデックス・ブレンド（タイプⅠ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅡ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅢ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅣ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅤ）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA－B P I 総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J－REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

インデックス・ブレンド（タイプⅠ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅡ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅢ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅣ）

該当事項はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅤ）

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2022年12月限)	買建	537	日本円	10,457,198,804	10,686,300,000	2.22

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地 域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2022 年12月限)	買建	498	米ドル	97,739,912.5	13,573,141,664	98,653,800	13,700,053,206	0.96
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2022年12 月限)	買建	28	カナダド ル	6,749,320	689,510,532	6,891,360	704,021,334	0.04
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2022年12月 限)	買建	315	ユーロ	11,980,420	1,720,148,702	12,392,100	1,779,257,710	0.12
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2022年12月限)	買建	26	豪ドル	4,582,675	425,226,417	4,719,000	437,876,010	0.03
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2022年12月限)	買建	69	英ポンド	5,046,290	838,844,790	5,193,630	863,337,110	0.06
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取 引所	SMI株価指数先物 (2022年12月限)	買建	35	スイスフ ラン	3,848,800	560,654,689	3,876,950	564,755,291	0.03

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2022 年12月限)	買建	162	米ドル	30,799,687.5	4,277,152,616	32,092,200	4,456,643,814	4.24
	カナダ	モントリ オール取引 所	S&P TSX60株価指 数先物(2022年12 月限)	買建	9	カナダド ル	2,094,380	213,961,861	2,215,080	226,292,571	0.21
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指数 先物(2022年12月 限)	買建	102	ユーロ	3,679,800	528,345,686	4,012,680	576,140,588	0.54
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SPI200株価指数先 物(2022年12月限)	買建	9	豪ドル	1,544,600	143,323,437	1,633,500	151,572,465	0.14
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FT100株価指数先 物(2022年12月限)	買建	22	英ポンド	1,583,315	263,194,456	1,655,940	275,266,904	0.26
	スイス	ユーレック ス・チュー リッヒ取引 所	SMI株価指数先物 (2022年12月限)	買建	11	スイスフ ラン	1,176,060	171,316,657	1,218,470	177,494,518	0.16

（参考）新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコ ンチネン タル取引所	MSCIエマージン グ・マーケット指 数先物(2022年12 月限)	買建	548	米ドル	24,992,875	3,470,760,552	26,197,140	3,637,996,797	4.51
	香港	香港先物取 引所	MSCI China A 50 Connect 指数先物 (2022年12月限)	買建	90	米ドル	4,707,450	653,723,582	4,805,100	667,284,237	0.82

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2022 年12月限)	買建	27	米ドル	5,190,112.5	720,750,925	5,348,700	742,773,969	0.64

（参考）国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J－REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
REIT指数先物 取引	大阪取引所	REIT指数先物(2022年12月限)	買建	717	日本円	1,434,558,040	1,412,490,000	2.96

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地 域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリ カ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2022年12月限)	買建	83	米ドル	2,781,370	386,248,853	2,808,720	390,046,941	0.67

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国／地域	取引所	名称	買建／ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2022年12月限)	買建	42	米ドル	1,352,500	187,821,673	1,421,280	197,373,146	2.67

（３）運用実績

①純資産の推移

インデックス・ブレンダー（タイプⅠ）

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2017年 4月24日)	1	1	1.0002	1.0002
第2計算期間	(2018年 4月23日)	67	67	1.0242	1.0242
第3計算期間	(2019年 4月22日)	163	163	1.0487	1.0487
第4計算期間	(2020年 4月22日)	138	138	1.0282	1.0282
第5計算期間	(2021年 4月22日)	124	124	1.1365	1.1365
第6計算期間	(2022年 4月22日)	172	172	1.1581	1.1581
	2021年11月末日	142	—	1.1643	—
	12月末日	148	—	1.1766	—
	2022年 1月末日	151	—	1.1479	—
	2月末日	154	—	1.1375	—
	3月末日	166	—	1.1581	—
	4月末日	170	—	1.1503	—
	5月末日	171	—	1.1434	—
	6月末日	162	—	1.1308	—
	7月末日	157	—	1.1459	—
	8月末日	157	—	1.1422	—
	9月末日	154	—	1.1150	—
	10月末日	162	—	1.1411	—
	11月末日	164	—	1.1332	—

インデックス・ブレンダー（タイプⅡ）

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2017年 4月24日)	1	1	0.9998	0.9998
第2計算期間	(2018年 4月23日)	78	78	1.0402	1.0402
第3計算期間	(2019年 4月22日)	90	90	1.0690	1.0690
第4計算期間	(2020年 4月22日)	87	87	1.0281	1.0281
第5計算期間	(2021年 4月22日)	91	91	1.2027	1.2027
第6計算期間	(2022年 4月22日)	93	93	1.2528	1.2528
	2021年11月末日	96	—	1.2467	—
	12月末日	94	—	1.2675	—
	2022年 1月末日	90	—	1.2270	—
	2月末日	88	—	1.2147	—
	3月末日	92	—	1.2498	—
	4月末日	92	—	1.2381	—
	5月末日	91	—	1.2290	—
	6月末日	90	—	1.2141	—
	7月末日	94	—	1.2351	—
	8月末日	95	—	1.2324	—
	9月末日	96	—	1.1950	—
	10月末日	100	—	1.2370	—
	11月末日	103	—	1.2262	—

インデックス・ブレンド（タイプⅢ）

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2017年 4月24日)	2	2	0.9986	0.9986
第2計算期間	(2018年 4月23日)	182	182	1.0534	1.0534
第3計算期間	(2019年 4月22日)	215	215	1.0904	1.0904
第4計算期間	(2020年 4月22日)	291	291	1.0231	1.0231
第5計算期間	(2021年 4月22日)	328	328	1.2629	1.2629
第6計算期間	(2022年 4月22日)	588	588	1.3542	1.3542
	2021年11月末日	540	—	1.3330	—
	12月末日	566	—	1.3625	—
	2022年 1月末日	539	—	1.3093	—
	2月末日	544	—	1.2957	—
	3月末日	582	—	1.3482	—
	4月末日	565	—	1.3305	—
	5月末日	569	—	1.3200	—
	6月末日	564	—	1.3018	—
	7月末日	577	—	1.3295	—
	8月末日	580	—	1.3287	—

9月末日	567	—	1.2820	—
10月末日	594	—	1.3404	—
11月末日	592	—	1.3262	—

インデックス・ブレンド（タイプⅣ）

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2017年 4月24日)	3	3	0.9989	0.9989
第2計算期間	(2018年 4月23日)	31	31	1.0646	1.0646
第3計算期間	(2019年 4月22日)	51	51	1.1052	1.1052
第4計算期間	(2020年 4月22日)	76	76	1.0179	1.0179
第5計算期間	(2021年 4月22日)	95	95	1.3104	1.3104
第6計算期間	(2022年 4月22日)	131	131	1.4273	1.4273
2021年11月末日		115	—	1.3933	—
12月末日		121	—	1.4311	—
2022年 1月末日		119	—	1.3668	—
2月末日		120	—	1.3514	—
3月末日		129	—	1.4180	—
4月末日		129	—	1.3970	—
5月末日		131	—	1.3843	—
6月末日		133	—	1.3638	—
7月末日		139	—	1.3961	—
8月末日		141	—	1.3968	—
9月末日		139	—	1.3408	—
10月末日		151	—	1.4134	—
11月末日		151	—	1.3991	—

インデックス・ブレンド（タイプⅤ）

2022年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2017年 4月24日)	2	2	0.9965	0.9965
第2計算期間	(2018年 4月23日)	114	114	1.0820	1.0820
第3計算期間	(2019年 4月22日)	194	194	1.1290	1.1290
第4計算期間	(2020年 4月22日)	210	210	1.0107	1.0107
第5計算期間	(2021年 4月22日)	291	291	1.3953	1.3953
第6計算期間	(2022年 4月22日)	450	450	1.5745	1.5745
2021年11月末日		390	—	1.5076	—

12月末日	413	—	1.5592	—
2022年 1月末日	397	—	1.4759	—
2月末日	398	—	1.4615	—
3月末日	426	—	1.5581	—
4月末日	437	—	1.5295	—
5月末日	439	—	1.5141	—
6月末日	439	—	1.4901	—
7月末日	457	—	1.5338	—
8月末日	462	—	1.5376	—
9月末日	442	—	1.4636	—
10月末日	476	—	1.5660	—
11月末日	472	—	1.5459	—

②分配の推移

インデックス・ブレンド（タイプⅠ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプⅡ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプⅢ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円

第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプⅣ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円

インデックス・ブレンド（タイプⅤ）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0000円
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	0.0000円
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	0.0000円
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	0.0000円
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	0.0000円
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	0.0000円

③収益率の推移

インデックス・ブレンド（タイプⅠ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	0.0%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	2.4%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	2.4%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	△2.0%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	10.5%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	1.9%
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	△3.1%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプⅡ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	△0.0%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	4.0%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	2.8%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	△3.8%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	17.0%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	4.2%
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	△3.3%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプⅢ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	△0.1%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	5.5%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	3.5%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	△6.2%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	23.4%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	7.2%
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	△3.5%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプⅣ）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	△0.1%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	6.6%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	3.8%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	△7.9%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	28.7%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	8.9%
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	△3.8%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

インデックス・ブレンド（タイプV）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	△0.4%
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	8.6%
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	4.3%
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	△10.5%
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	38.1%
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	12.8%
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	△4.0%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

インデックス・ブレンド（タイプI）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	1,871,229	22,136	1,849,093
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	84,588,270	20,341,137	66,096,226
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	139,749,676	50,154,666	155,691,236
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	68,957,367	89,937,465	134,711,138
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	42,575,201	67,408,880	109,877,459
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	93,234,946	54,593,007	148,519,398
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	13,198,484	20,613,776	141,104,106

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレンド（タイプII）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	1,140,737	—	1,140,737
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	81,863,323	7,157,724	75,846,336
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	64,162,109	55,040,537	84,967,908
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	40,391,880	40,547,332	84,812,456
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	17,569,304	26,503,725	75,878,035
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	20,564,865	22,133,898	74,309,002
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	8,156,297	1,740,414	80,724,885

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅢ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	2,616,123	11,615	2,604,508
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	222,742,777	52,396,644	172,950,641
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	90,227,074	65,793,755	197,383,960
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	148,863,569	61,665,955	284,581,574
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	85,112,865	109,242,029	260,452,410
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	264,299,332	90,012,863	434,738,879
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	38,553,481	29,135,396	444,156,964

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅣ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	3,911,186	6,532	3,904,654
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	40,547,035	15,185,160	29,266,529
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	19,627,025	2,057,321	46,836,233
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	42,459,087	14,139,356	75,155,964
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	27,057,101	29,534,780	72,678,285
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	30,084,394	10,365,196	92,397,483
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	14,418,897	772,021	106,044,359

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

インデックス・ブレンド（タイプⅤ）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 1月10日～2017年 4月24日	2,529,296	151,621	2,377,675
第2計算期間	2017年 4月25日～2018年 4月23日	107,829,976	4,387,951	105,819,700
第3計算期間	2018年 4月24日～2019年 4月22日	119,681,763	53,143,123	172,358,340
第4計算期間	2019年 4月23日～2020年 4月22日	84,060,552	47,829,633	208,589,259
第5計算期間	2020年 4月23日～2021年 4月22日	47,688,078	47,012,851	209,264,486
第6計算期間	2021年 4月23日～2022年 4月22日	103,473,634	26,532,080	286,206,040
第7期（中間期）	2022年 4月23日～2022年10月22日	30,045,044	18,060,912	298,190,172

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

《参考情報》

＜更新後＞



運用実績（2022年11月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ タイプⅠ



■ タイプⅡ



■ タイプⅢ



■ タイプⅣ



■ タイプⅤ



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ タイプⅠ

2022年4月	0 円
2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
設定来累計	0 円

■ タイプⅡ

2022年4月	0 円
2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
設定来累計	0 円

■ タイプⅢ

2022年4月	0 円
2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
設定来累計	0 円

■ タイプⅣ

2022年4月	0 円
2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
設定来累計	0 円

■ タイプⅤ

2022年4月	0 円
2021年4月	0 円
2020年4月	0 円
2019年4月	0 円
2018年4月	0 円
設定来累計	0 円



運用実績（2022年11月30日現在）

■ 主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

	投資比率（％）				
	タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
国内株式マザーファンド	5.5	8.0	8.5	11.5	14.9
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	5.9	11.9	20.3	23.8	33.5
外国株式為替ヘッジ型マザーファンド	2.5	2.5	2.0	2.0	1.9
新興国株式マザーファンド	1.5	1.5	2.6	3.1	4.0
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	6.4	9.4	10.9	13.3	14.8
国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド	37.6	23.1	17.1	10.0	2.9
外国債券マザーファンド	6.0	7.0	4.5	3.5	5.4
外国債券為替ヘッジ型マザーファンド	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	—	—	1.0	2.0	2.0
新興国債券マザーファンド	3.5	3.6	4.0	5.1	5.0
米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド	3.0	3.5	3.5	3.0	4.0
J-REITインデックスマザーファンド	1.5	1.5	2.0	2.5	2.5
海外REITインデックスマザーファンド	2.0	3.5	4.0	4.5	5.5
海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド	—	—	—	—	—

実質的な銘柄別投資比率（上位）

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.2	0.3	0.3	0.4	0.6
2	ソニーグループ	電気機器	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
3	キーエンス	電気機器	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
4	日本電信電話	情報・通信業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2

・「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.3	0.6	1.0	1.1	1.6
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.2	0.4	0.7	0.8	1.2
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.1	0.2	0.4	0.4	0.6
4	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4

・「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	ALPHABET INC-CL A	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	ALPHABET INC-CL C	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

・「新興国株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体製造装置	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
2	ISHARES MSCI CHINA A UCITS ETF	—	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
3	TENCENT HOLDINGS LTD	インタラクティブ・メディアおよびサービス	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
4	SAMSUNG ELECTRONICS	コンピュータ・周辺機器	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5	ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	インターネット販売・通信販売	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1



運用実績（2022年11月30日現在）

・「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	AIR PRODUCTS	化学	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
2	CATERPILLAR INC DEL	機械	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
3	EXPEDITORS INTERNATIONAL WASH INC	航空貨物・物流サービス	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
4	LINDE PLC	化学	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
5	SMITH (A.O.) CORP	建設関連製品	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2

・「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	国庫債券 利付（10年）第360回	国債証券	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0
2	国庫債券 利付（10年）第347回	国債証券	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0
3	国庫債券 利付（10年）第365回	国債証券	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0
4	国庫債券 利付（5年）第153回	国債証券	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0
5	国庫債券 利付（10年）第363回	国債証券	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0

・「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
2	US TREASURY BOND	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
3	US TREASURY BOND	国債証券	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

・「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	US TREASURY N/B	国債証券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

・「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	—	—	0.0	0.0	0.0
2	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	—	—	0.0	0.0	0.0
3	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	—	—	0.0	0.0	0.0
4	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	—	—	0.0	0.0	0.0
5	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	—	—	0.0	0.0	0.0

・「新興国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	STATE OF QATAR	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2	REPUBLIC OF INDONESIA	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3	SAUDI INTERNATIONAL BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
4	REPUBLIC OF ECUADOR	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5	OMAN GOV INTERNTL BOND	国債証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1



運用実績（2022年11月30日現在）

・「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	AMERICAN AIRLINES/AADVAN	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	AMERICAN AIRLINES INC	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	MOZART DEBT MERGER SUB	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5	TRANSDIGM INC	社債券	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
4	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率（％）				
			タイプⅠ	タイプⅡ	タイプⅢ	タイプⅣ	タイプⅤ
1	PROLOGIS INC	投資証券	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4
2	EQUINIX INC	投資証券	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
4	REALTY INCOME CORP	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
5	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

年間収益率の推移（暦年ベース）

タイプⅠ



タイプⅢ



タイプⅤ



タイプⅡ



タイプⅣ



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2017年は設定日（2017年1月10日）から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

インデックス・ブレンド（タイプⅠ）
 インデックス・ブレンド（タイプⅡ）
 インデックス・ブレンド（タイプⅢ）
 インデックス・ブレンド（タイプⅣ）
 インデックス・ブレンド（タイプⅤ）

（１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）（以下「中間財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間（2022年4月23日から2022年10月22日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

インデックス・ブレンド（タイプⅠ）

（１）中間貸借対照表

(単位：円)		
	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,085,890	32,209,778
親投資信託受益証券	168,002,605	118,574,998
未収入金	2,792,000	8,156,000
流動資産合計	172,880,495	158,940,776
資産合計	172,880,495	158,940,776
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	146,131	75,796
未払金	47,434	65,329
未払解約金	276,624	2,236
未払受託者報酬	25,034	26,657
未払委託者報酬	375,509	399,748
未払利息	-	35
その他未払費用	2,449	2,605
流動負債合計	873,181	572,406
負債合計	873,181	572,406
純資産の部		
元本等		
元本	148,519,398	141,104,106
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	23,487,916	17,264,264
（分配準備積立金）	7,045,941	6,132,627
元本等合計	172,007,314	158,368,370
純資産合計	172,007,314	158,368,370
負債純資産合計	172,880,495	158,940,776

（２）中間損益及び剰余金計算書

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,910,068	△4,263,607
為替差損益	△399,673	△393,742
営業収益合計	3,510,395	△4,657,349
営業費用		
支払利息	278	1,861
受託者報酬	21,780	26,657
委託者報酬	326,616	399,748
その他費用	2,121	2,605
営業費用合計	350,795	430,871
営業利益又は営業損失（△）	3,159,600	△5,088,220
経常利益又は経常損失（△）	3,159,600	△5,088,220
中間純利益又は中間純損失（△）	3,159,600	△5,088,220
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	528,768	△336,192
期首剰余金又は期首欠損金（△）	14,994,228	23,487,916
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,336,285	1,741,838
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,336,285	1,741,838
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,054,951	3,213,462
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,054,951	3,213,462
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	20,906,394	17,264,264

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月23日から2022年10月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数

	148,519,398円		141,104,106円
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1581円	1口当たり純資産額	1.1224円
(10,000口当たり純資産額)	(11,581円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,224円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2021年 4月23日 至 2022年 4月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
期首元本額	109,877,459円
期中追加設定元本額	93,234,946円
期中一部解約元本額	54,593,007円
	148,519,398円
	13,198,484円
	20,613,776円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

	第6期(2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末(2022年10月22日現在)
	契約額等 (円)	契約額等 (円)

種類		うち1年 超	時価（円）	評価損益（円）		うち1年 超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,471,388	—	1,617,519	△146,131	687,707	—	763,503	△75,796
米ドル	1,471,388	—	1,617,519	△146,131	687,707	—	763,503	△75,796
合計	1,471,388	—	1,617,519	△146,131	687,707	—	763,503	△75,796

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレード（タイプII）

（1）中間貸借対照表

（単位：円）

	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	900,576	19,956,171
親投資信託受益証券	90,141,997	73,188,327
未収入金	2,463,000	5,093,000
流動資産合計	93,505,573	98,237,498
資産合計	93,505,573	98,237,498
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	75,338	21,579
未払金	87,176	36,884
未払解約金	62	149,813
未払受託者報酬	15,197	15,428
未払委託者報酬	233,020	236,518
未払利息	-	21
その他未払費用	1,466	1,485
流動負債合計	412,259	461,728
負債合計	412,259	461,728
純資産の部		

	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
元本等		
元本	74,309,002	80,724,885
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	18,784,312	17,050,885
（分配準備積立金）	10,386,354	10,152,262
元本等合計	93,093,314	97,775,770
純資産合計	93,093,314	97,775,770
負債純資産合計	93,505,573	98,237,498

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	4,208,826	△2,706,670
為替差損益	△367,292	△229,540
営業収益合計	3,841,534	△2,936,210
営業費用		
支払利息	77	1,093
受託者報酬	15,570	15,428
委託者報酬	238,698	236,518
その他費用	1,511	1,485
営業費用合計	255,856	254,524
営業利益又は営業損失（△）	3,585,678	△3,190,734
経常利益又は経常損失（△）	3,585,678	△3,190,734
中間純利益又は中間純損失（△）	3,585,678	△3,190,734
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	405,648	△62,958
期首剰余金又は期首欠損金（△）	15,377,299	18,784,312
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,225,599	1,829,914
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,225,599	1,829,914
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,189,797	435,565
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,189,797	435,565
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	18,593,131	17,050,885

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月23日から2022年10月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 74,309,002口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 80,724,885口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2528円 (10,000口当たり純資産額) (12,528円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2112円 (10,000口当たり純資産額) (12,112円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1 元本の移動

第6期 自 2021年 4月23日 至 2022年 4月22日		第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日	
期首元本額	75,878,035円	期首元本額	74,309,002円
期中追加設定元本額	20,564,865円	期中追加設定元本額	8,156,297円
期中一部解約元本額	22,133,898円	期中一部解約元本額	1,740,414円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(2022年 4月22日現在)				第7期中間計算期間末(2022年10月22日現在)			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	805,806	—	881,144	△75,338	454,464	—	476,043	△21,579
米ドル	805,806	—	881,144	△75,338	454,464	—	476,043	△21,579
合計	805,806	—	881,144	△75,338	454,464	—	476,043	△21,579

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレード（タイプⅢ）

（１）中間貸借対照表

（単位：円）

	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		

	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
コール・ローン	6,414,107	97,414,323
親投資信託受益証券	566,620,121	454,795,365
未収入金	18,648,000	30,490,000
流動資産合計	591,682,228	582,699,688
資産合計	591,682,228	582,699,688
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	412,096	253,622
未払金	945,436	241,945
未払解約金	87,467	249,412
未払受託者報酬	90,733	94,012
未払委託者報酬	1,421,464	1,472,711
未払利息	1	106
その他未払費用	9,014	9,345
流動負債合計	2,966,211	2,321,153
負債合計	2,966,211	2,321,153
純資産の部		
元本等		
元本	434,738,879	444,156,964
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	153,977,138	136,221,571
（分配準備積立金）	62,170,988	58,164,660
元本等合計	588,716,017	580,378,535
純資産合計	588,716,017	580,378,535
負債純資産合計	591,682,228	582,699,688

（２）中間損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	28,658,283	△17,436,756
為替差損益	△1,929,703	△1,403,135
営業収益合計	26,728,580	△18,839,891
営業費用		
支払利息	764	5,835
受託者報酬	71,488	94,012
委託者報酬	1,119,915	1,472,711
その他費用	7,088	9,345
営業費用合計	1,199,255	1,581,903
営業利益又は営業損失（△）	25,529,325	△20,421,794
経常利益又は経常損失（△）	25,529,325	△20,421,794
中間純利益又は中間純損失（△）	25,529,325	△20,421,794
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	1,702,953	△939,285
期首剰余金又は期首欠損金（△）	68,470,647	153,977,138
剰余金増加額又は欠損金減少額	56,067,326	11,956,732
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	56,067,326	11,956,732
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,844,333	10,229,790
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,844,333	10,229,790
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	134,520,012	136,221,571

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月23日から2022年10月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 434,738,879口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 444,156,964口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3542円 (10,000口当たり純資産額) (13,542円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3067円 (10,000口当たり純資産額) (13,067円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。
---	---

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2021年 4月23日 至 2022年 4月22日		第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日	
期首元本額	260,452,410円	期首元本額	434,738,879円
期中追加設定元本額	264,299,332円	期中追加設定元本額	38,553,481円
期中一部解約元本額	90,012,863円	期中一部解約元本額	29,135,396円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(2022年 4月22日現在)				第7期中間計算期間末(2022年10月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	5,133,093	—	5,545,189	△412,096	2,514,693	—	2,768,315	△253,622
米ドル	5,133,093	—	5,545,189	△412,096	2,514,693	—	2,768,315	△253,622
合計	5,133,093	—	5,545,189	△412,096	2,514,693	—	2,768,315	△253,622

（注）時価の算定方法

1 為替予約取引

1)計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレンド（タイプIV）

（１）中間貸借対照表

(単位：円)		
	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,759,964	24,596,978
親投資信託受益証券	126,218,961	116,978,157
未収入金	4,828,000	4,502,000
流動資産合計	132,806,925	146,077,135
資産合計	132,806,925	146,077,135
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	40,032	66,908
未払金	304,594	59,067
未払解約金	241,973	1,951
未払受託者報酬	19,858	22,456
未払委託者報酬	317,626	359,245
未払利息	-	26
その他未払費用	1,911	2,181
流動負債合計	925,994	511,834
負債合計	925,994	511,834
純資産の部		
元本等		
元本	92,397,483	106,044,359
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	39,483,448	39,520,942
（分配準備積立金）	20,865,192	20,701,774
元本等合計	131,880,931	145,565,301
純資産合計	131,880,931	145,565,301
負債純資産合計	132,806,925	146,077,135

（２）中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)		
	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	7,729,414	△4,345,804
為替差損益	△520,901	△337,839
営業収益合計	7,208,513	△4,683,643
営業費用		
支払利息	72	1,370
受託者報酬	17,094	22,456
委託者報酬	273,409	359,245
その他費用	1,649	2,181

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業費用合計	292,224	385,252
営業利益又は営業損失（△）	6,916,289	△5,068,895
経常利益又は経常損失（△）	6,916,289	△5,068,895
中間純利益又は中間純損失（△）	6,916,289	△5,068,895
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	230,812	△10,012
期首剰余金又は期首欠損金（△）	22,559,451	39,483,448
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,494,053	5,422,291
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,494,053	5,422,291
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,048,485	325,914
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,048,485	325,914
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	32,690,496	39,520,942

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月23日から2022年10月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 92,397,483口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 106,044,359口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4273円 (10,000口当たり純資産額) (14,273円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3727円 (10,000口当たり純資産額) (13,727円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありせん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2021年 4月23日 至 2022年 4月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
期首元本額	72,678,285円
期中追加設定元本額	30,084,394円
期中一部解約元本額	10,365,196円
期首元本額	92,397,483円
期中追加設定元本額	14,418,897円
期中一部解約元本額	772,021円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(2022年 4月22日現在)				第7期中間計算期間末(2022年10月22日現在)			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	1,217,200	—	1,257,232	△40,032	621,656	—	688,564	△66,908
米ドル	1,217,200	—	1,257,232	△40,032	621,656	—	688,564	△66,908

合計	1,217,200	—	1,257,232	△40,032	621,656	—	688,564	△66,908
----	-----------	---	-----------	---------	---------	---	---------	---------

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

インデックス・ブレード（タイプV）

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第6期 (2022年 4月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2022年10月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,172,140	36,589,698
親投資信託受益証券	438,218,325	414,346,372
未収入金	9,332,000	2,235,000
流動資産合計	452,722,465	453,171,070
資産合計	452,722,465	453,171,070
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	200,380	197,530
未払金	697,874	194,332
未払解約金	42,569	807,287
未払受託者報酬	66,138	73,529
未払委託者報酬	1,080,095	1,200,850
未払利息	1	39
その他未払費用	6,556	7,293
流動負債合計	2,093,613	2,480,860
負債合計	2,093,613	2,480,860
純資産の部		
元本等		
元本	286,206,040	298,190,172
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	164,422,812	152,500,038
（分配準備積立金）	92,177,718	86,799,306
元本等合計	450,628,852	450,690,210
純資産合計	450,628,852	450,690,210
負債純資産合計	452,722,465	453,171,070

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自 2021年 4月23日 至 2021年10月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	30,952,165	△15,851,953
為替差損益	△1,302,984	△1,047,144
営業収益合計	29,649,181	△16,899,097
営業費用		
支払利息	384	2,447
受託者報酬	54,290	73,529
委託者報酬	886,693	1,200,850
その他費用	5,370	7,293
営業費用合計	946,737	1,284,119
営業利益又は営業損失（△）	28,702,444	△18,183,216
経常利益又は経常損失（△）	28,702,444	△18,183,216
中間純利益又は中間純損失（△）	28,702,444	△18,183,216
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	967,153	△1,168,013
期首剰余金又は期首欠損金（△）	82,730,747	164,422,812
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,123,774	15,341,129
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,123,774	15,341,129
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,563,408	10,248,700
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,563,408	10,248,700
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	127,026,404	152,500,038

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 4月23日から2022年10月22日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 286,206,040口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 298,190,172口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5745円 (10,000口当たり純資産額) (15,745円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5114円 (10,000口当たり純資産額) (15,114円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年 4月22日現在	第7期中間計算期間末 2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。	派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第6期 自 2021年 4月23日 至 2022年 4月22日	第7期中間計算期間 自 2022年 4月23日 至 2022年10月22日
期首元本額 209,264,486円	期首元本額 286,206,040円
期中追加設定元本額 103,473,634円	期中追加設定元本額 30,045,044円
期中一部解約元本額 26,532,080円	期中一部解約元本額 18,060,912円

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第6期(2022年 4月22日現在)				第7期中間計算期間末(2022年10月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年 超				うち1年 超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売建	4,072,852	—	4,273,232	△200,380	1,989,112	—	2,186,642	△197,530
米ドル	4,072,852	—	4,273,232	△200,380	1,989,112	—	2,186,642	△197,530
合計	4,072,852	—	4,273,232	△200,380	1,989,112	—	2,186,642	△197,530

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

① 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

② 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(参考)

「インデックス・ブレンド（タイプⅠ）」、「インデックス・ブレンド（タイプⅡ）」、「インデックス・ブレンド（タイプⅢ）」は「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」および「海外REITインデックスマザーファンド」、「インデックス・ブレンド（タイプⅣ）」、「インデックス・ブレンド（タイプⅤ）」は「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国株式為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「外国債券為替ヘッジ型マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」および「海外REITインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,748,568,649
株式	443,072,225,800
派生商品評価勘定	234,835,336
未収入金	184,658
未収配当金	4,574,153,741
未収利息	504,298
その他未収収益	84,345,377
差入委託証拠金	169,224,689
流動資産合計	466,884,042,548
資産合計	466,884,042,548
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	451,485
未払金	846,483,150
未払解約金	112,003,459
未払利息	20,438
有価証券貸借取引受入金	13,244,379,404
流動負債合計	14,203,337,936
負債合計	14,203,337,936
純資産の部	
元本等	
元本	221,874,755,048
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	230,805,949,564
元本等合計	452,680,704,612
純資産合計	452,680,704,612
負債純資産合計	466,884,042,548

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,0403円
(10,000口当たり純資産額)	(20,403円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	12,491,774,220円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	208,506,265,181円
同期中における追加設定元本額	23,439,580,661円
同期中における一部解約元本額	10,071,090,794円
期末元本額	221,874,755,048円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	133,478,967円
バランスセレクト50	304,925,202円
バランスセレクト70	454,297,645円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,266,870,605円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,951,841,865円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	9,025,516,741円
野村資産設計ファンド2015	35,933,625円

野村資産設計ファンド2020	38,701,492円
野村資産設計ファンド2025	63,438,589円
野村資産設計ファンド2030	98,282,087円
野村資産設計ファンド2035	91,412,935円
野村資産設計ファンド2040	162,261,575円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	13,269,485,647円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,441,373,772円
のむラップ・ファンド（普通型）	15,746,053,286円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,759,200,319円
野村資産設計ファンド2045	34,869,315円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,230,834,612円
マイ・ロード	3,179,792,506円
ネクストコア	15,609,181円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,470,893,708円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	2,806,326,592円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	808,592,907円
野村資産設計ファンド2050	41,216,293円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	11,142,722円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,735,192円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	5,328,896円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	4,677,769円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	451,704,817円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	840,518,498円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	4,235,219円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,805,431円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	23,944,478円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	7,770,098円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	31,736,310円
野村6資産均等バランス	3,424,981,417円
世界6資産分散ファンド	88,328,739円
野村資産設計ファンド2060	29,763,462円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	2,479,974,557円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	269,860,534円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	138,433,225円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	366,853,652円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	214,125,808円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,193,358円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	7,689,167円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	878,596円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,964,701,237円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	3,643,564円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	35,540,964円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	51,722,718円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	13,111,475円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	89,965,322円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	184,114,155円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,104,509,335円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	42,453,967円

ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	175,787,458円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX（適格機関投資家専用）	4,616,762,399円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	22,760,690円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	44,639,775円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	2,425,671円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	5,996,301円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	28,939,764円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	32,972,767円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	116,477,503円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	9,133,157,375円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	25,907,918,093円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	30,387,680,615円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX（確定拠出年金向け）	36,835,685,606円
マイバランスDC30	3,637,881,419円
マイバランスDC50	6,076,004,920円
マイバランスDC70	6,750,346,809円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	11,740,526,856円
野村DC運用戦略ファンド	526,372,132円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	43,632,114円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	1,621,247,326円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,432,581,525円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	1,296,214,364円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	14,654,288円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	6,787,357円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	108,369,978円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	35,947,721円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	33,893,065円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	25,531,218円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	757,167,866円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	615,273,683円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	405,763,651円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	543,788,624円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	18,181,244円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	165,141,425円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	183,138,811円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	178,417,268円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	11,033,219円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2022年10月22日現在）

資産の部

(2022年10月22日現在)

流動資産	
預金	7,482,084,830
コール・ローン	1,344,404,450
株式	1,353,907,250,802
投資証券	31,129,150,237
派生商品評価勘定	107,029,866
未収配当金	1,017,419,505
差入委託証拠金	5,333,119,584
流動資産合計	1,400,320,459,274
資産合計	1,400,320,459,274
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	121,201,671
未払金	232,454,382
未払解約金	239,719,806
未払利息	1,465
その他未払費用	2,986,200
流動負債合計	596,363,524
負債合計	596,363,524
純資産の部	
元本等	
元本	302,869,746,310
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,096,854,349,440
元本等合計	1,399,724,095,750
純資産合計	1,399,724,095,750
負債純資産合計	1,400,320,459,274

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4.6215円
(10,000口当たり純資産額)	(46,215円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	275,984,980,390円
同期中における追加設定元本額	34,952,408,102円
同期中における一部解約元本額	8,067,642,182円
期末元本額	302,869,746,310円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	30,283,906円
バランスセレクト５０	90,473,397円
バランスセレクト７０	114,139,795円
野村外国株式インデックスファンド	495,504,301円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,071,395,943円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	3,999,430,573円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	4,076,176,151円
野村資産設計ファンド２０１５	9,412,039円
野村資産設計ファンド２０２０	10,137,632円
野村資産設計ファンド２０２５	16,748,195円
野村資産設計ファンド２０３０	25,890,987円
野村資産設計ファンド２０３５	24,193,821円
野村資産設計ファンド２０４０	42,746,256円
野村外国株インデックス Ｂコース（野村投資一任口座向け）	46,267,957,399円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,013,719,487円
のむラップ・ファンド（普通型）	11,452,668,875円
のむラップ・ファンド（積極型）	11,997,760,618円
野村資産設計ファンド２０４５	9,223,806円
野村インデックスファンド・外国株式	8,275,537,144円
マイ・ロード	1,159,429,618円
ネクストコア	4,352,481円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	177,512,828円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,844,813,431円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	302,242,341円
野村資産設計ファンド２０５０	10,872,179円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６－２０２８年目標型	2,954,211円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９－２０３１年目標型	1,777,693円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２－２０３４年目標型	1,408,223円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３５－２０３７年目標型	1,231,760円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	243,599,142円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,019,437,102円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,241,504円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,646,837円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	27,713,252円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	8,214,775円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	35,226,315円
野村６資産均等バランス	1,546,819,233円

野村つみたて外国株投信	12,802,439,813円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	5,200,620,473円
世界6資産分散ファンド	39,891,733円
野村資産設計ファンド2060	7,834,775円
野村スリーゼロ先進国株式投信	1,238,276,676円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI 指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	7,123,617,071円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	6,408,278,271円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	121,879,103円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	62,523,903円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	497,290,451円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	483,765,661円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	990,622円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	4,244,515円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	872,875円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	658,153円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	10,700,862円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	351,145,788円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	4,440,895円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	27,082,397円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	83,136,144円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,118,571,383円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	19,170,735円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	1,270,642,844円
野村FOFs用・外国株式MSCI-KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,599,694,817円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	1,095,352円
先進8ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略20オープン（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	3,662,851円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	1,362,869円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	8,751,786円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	8,268,873円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI（確定拠出年金向け）	91,575,813,920円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	2,051,795,266円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	7,798,769,729円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	7,650,786,312円
マイバランスDC30	823,036,257円
マイバランスDC50	1,843,985,072円
マイバランスDC70	1,707,878,741円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSAI	39,230,871,393円
野村DC運用戦略ファンド	144,864,488円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	11,333,478円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	428,786,276円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	366,171,056円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	377,456,269円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	19,854,863円

野村世界６資産分散投信（DC）インカムコース	9,195,226円
野村世界６資産分散投信（DC）成長コース	48,944,894円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	9,470,229円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	8,929,116円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	6,735,342円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	220,164,890円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	170,188,917円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	103,159,135円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	136,440,803円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	4,785,934円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	41,434,720円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	103,388,269円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	53,717,858円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	4,982,916円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	267,736,880
コール・ローン	2,115,843,951
株式	92,697,576,144
投資証券	2,151,107,201
派生商品評価勘定	36,981,163
未収配当金	70,952,936
差入委託証拠金	933,437,529
流動資産合計	98,273,635,804
資産合計	98,273,635,804
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,520,937,550
未払解約金	75,227,069
未払利息	2,306
その他未払費用	287,600
流動負債合計	3,596,454,525
負債合計	3,596,454,525
純資産の部	
元本等	
元本	40,724,835,113
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	53,952,346,166
元本等合計	94,677,181,279
純資産合計	94,677,181,279
負債純資産合計	98,273,635,804

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,3248円
(10,000口当たり純資産額)	(23,248円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	35,410,314,778円
同期中における追加設定元本額	8,507,194,496円
同期中における一部解約元本額	3,192,674,161円
期末元本額	40,724,835,113円
期末元本額の内訳※	
野村インデックスファンド・外国株式・為替ヘッジ型	2,887,004,735円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,274,123,823円
野村外国株インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	2,507,098,649円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	340,791円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	210,723円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	1,246,761円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	312,620円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	968,924円
野村外国株インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	19,802,754,389円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	5,248,418,675円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数（為替ヘッジあり）連動型上場投信	2,068,332,567円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	188,029,845円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	5,105,409,288円
野村外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA（適格機関投資家専用）	1,151,032,773円
ノムラ外国株式インデックスファンド為替ヘッジ型VA（適格機関投資家専用）	421,537,897円

野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	1,224,207円
野村MSCI－KOKUSAIインデックスオープン投信・為替ヘッジ型（適格機関投資家専用）	591,354円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	3,894,415円
先進８ヵ国国債入替型プラス外国株式戦略３０オープン（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	62,302,677円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	2,706,183,078
コール・ローン	93,481,003
株式	70,815,849,031
投資信託受益証券	3,307,099,011
投資証券	87,513,133
派生商品評価勘定	786,063
未収入金	1,126,252
未収配当金	49,255,507
差入委託証拠金	1,120,125,708
流動資産合計	78,181,418,786
資産合計	78,181,418,786
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	258,011,446
未払解約金	6,952,900
未払利息	101
その他未払費用	2,627,800
流動負債合計	267,592,247
負債合計	267,592,247
純資産の部	
元本等	
元本	50,961,278,093
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	26,952,548,446
元本等合計	77,913,826,539
純資産合計	77,913,826,539
負債純資産合計	78,181,418,786

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券
-------------------	---

	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5289円
(10,000口当たり純資産額)	(15,289円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	45,627,558,465円
同期中における追加設定元本額	7,330,959,362円
同期中における一部解約元本額	1,997,239,734円
期末元本額	50,961,278,093円
期末元本額の内訳※	
野村資産設計ファンド2015	20,151,055円
野村資産設計ファンド2020	21,719,027円
野村資産設計ファンド2025	35,223,422円
野村資産設計ファンド2030	54,738,733円
野村資産設計ファンド2035	50,580,385円
野村資産設計ファンド2040	90,367,228円
野村資産設計ファンド2045	19,302,224円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,700,913,049円
ネクストコア	2,441,227円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	525,219,384円
野村資産設計ファンド2050	22,907,757円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	6,246,140円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	3,740,975円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	2,954,815円

野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	2,606,065円
インデックス・ブレード（タイプⅠ）	522,674円
インデックス・ブレード（タイプⅡ）	645,994円
インデックス・ブレード（タイプⅢ）	5,737,016円
インデックス・ブレード（タイプⅣ）	1,438,296円
インデックス・ブレード（タイプⅤ）	7,428,545円
野村つみたて外国株投信	5,001,478,262円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	1,041,595,931円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	2,031,712,802円
世界6資産分散ファンド	118,022,745円
野村資産設計ファンド2060	16,589,453円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	1,297,969,121円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	1,136,408,594円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	4,378,619円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式（適格機関投資家専用）	2,406,583,104円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	810,577円
野村新興国株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	33,124,888,633円
野村DC運用戦略ファンド	76,113,848円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	5,458,820円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	20,016,570円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	18,869,620円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	14,187,165円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	10,133,796円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	61,176,422円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	320,543,888
コール・ローン	565,980,673
株式	99,081,950,331
投資信託受益証券	578,183,951
投資証券	4,366,450,613
派生商品評価勘定	3,386,948
未収配当金	108,055,427
差入委託証拠金	164,607,139
流動資産合計	105,189,158,970
資産合計	105,189,158,970
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,445,186
未払金	519,438,842
未払解約金	5,825,988

(2022年10月22日現在)

未払利息	616
その他未払費用	635,500
流動負債合計	543,346,132
負債合計	543,346,132
純資産の部	
元本等	
元本	47,411,163,365
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	57,234,649,473
元本等合計	104,645,812,838
純資産合計	104,645,812,838
負債純資産合計	105,189,158,970

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,2072円
(10,000口当たり純資産額)	(22,072円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資信託受益証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	31,682,546,892円

同期中における追加設定元本額	16,757,569,224円
同期中における一部解約元本額	1,028,952,751円
期末元本額	47,411,163,365円
期末元本額の内訳＊	
野村インデックスファンド・米国株式配当貴族	15,030,643,030円
野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型	2,629,517,576円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	6,072,905円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	4,835,347円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	30,131,484円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	9,204,556円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	31,539,482円
米国株式配当貴族・為替ヘッジあり型（投資一任サービス向け）	633,870,671円
米国株式配当貴族・為替ヘッジなし型（投資一任サービス向け）	720,488,391円
米国株式配当貴族（年4回決算型）	28,314,859,923円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA－BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,609,256,696
国債証券	702,766,021,550
地方債証券	57,731,879,005
特殊債券	65,043,753,473
社債券	41,356,499,950
未収利息	1,168,783,267
前払費用	20,918,025
流動資産合計	875,697,111,966
資産合計	875,697,111,966
負債の部	
流動負債	
未払金	2,290,843,000
未払解約金	433,294,580
未払利息	8,295
流動負債合計	2,724,145,875
負債合計	2,724,145,875
純資産の部	
元本等	
元本	687,442,969,288
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	185,529,996,803
元本等合計	872,972,966,091
純資産合計	872,972,966,091
負債純資産合計	875,697,111,966

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2699円
(10,000口当たり純資産額)	(12,699円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	650,828,063,443円
同期中における追加設定元本額	64,666,589,027円
同期中における一部解約元本額	28,051,683,182円
期末元本額	687,442,969,288円
期末元本額の内訳※	
野村国内債券インデックスファンド	394,642,982円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	42,184,997,560円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,310,394,844円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	3,998,935,927円

2022年10月22日現在		
野村資産設計ファンド2015		334,402,659円
野村資産設計ファンド2020		360,097,622円
野村資産設計ファンド2025		386,009,923円
野村資産設計ファンド2030		330,277,638円
野村資産設計ファンド2035		191,236,634円
野村資産設計ファンド2040		230,686,580円
野村日本債券インデックスファンド		738,213,728円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）		159,433,400,370円
のむラップ・ファンド（保守型）		18,726,138,063円
のむラップ・ファンド（普通型）		31,167,096,630円
のむラップ・ファンド（積極型）		3,733,108,398円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）		9,884,344,175円
野村資産設計ファンド2045		32,830,234円
野村円債投資インデックスファンド		679,947,990円
野村インデックスファンド・国内債券		1,891,744,394円
マイ・ロード		37,362,339,063円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		1,520,654,543円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）		18,703,463,930円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）		2,030,582,472円
野村資産設計ファンド2050		27,397,175円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型		32,558,482円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型		9,826,433円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型		4,744,899円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型		3,196,696円
のむラップ・ファンド（やや保守型）		1,833,705,063円
のむラップ・ファンド（やや積極型）		766,445,210円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）		49,114,508円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）		19,202,470円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）		81,872,580円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）		11,404,962円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）		5,301,302円
野村6資産均等バランス		5,311,558,320円
世界6資産分散ファンド		136,975,370円
野村資産設計ファンド2060		13,187,290円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信		44,340,812,945円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型		40,859,846,271円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）		502,247,979円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）		85,779,703円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）		1,422,241,690円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）		498,081,988円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）		12,466,695円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）		10,590,088円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）		544,444円

2022年10月22日現在	
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,046,923,686円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	4,521,032円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	36,743,424円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	40,670,015円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	371,562,762円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	285,146,709円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	909,412,731円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	131,678,852円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,494,277,845円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	366,193,106円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	15,047,313円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	40,068,936,261円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	55,189,286,174円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	21,636,023,782円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）	51,376,780,816円
マイバランスDC30	15,978,010,612円
マイバランスDC50	12,986,816,218円
マイバランスDC70	4,805,616,984円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	13,440,052,982円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	1,640,762,262円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	4,717,280,103円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	2,118,103,082円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	272,699,592円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	42,109,659円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	48,018,644円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	120,789,964円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	48,179,585円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	16,968,207円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	1,664,750,892円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	796,403,871円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	313,897,734円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	374,796,856円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	8,055,564円
マイターゲット2065（確定拠出年金向け）	113,818,718円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	591,670,363円
みらいバランス・株式10（富士通企業年金基金DC向け）	3,689,204,947円
野村DCバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	17,109,019円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年10月22日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	843,229,985
コール・ローン	523,547,594
国債証券	681,451,894,435
派生商品評価勘定	379,850
未収入金	2,397,685,581
未収利息	7,857,016,103
前払費用	653,110,133
その他未収収益	17,392,159
流動資産合計	693,744,255,840
資産合計	693,744,255,840
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,646,079
未払金	625,821,563
未払解約金	2,921,350,725
未払利息	570
その他未払費用	6,828,245
流動負債合計	3,558,647,182
負債合計	3,558,647,182
純資産の部	
元本等	
元本	262,621,298,855
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	427,564,309,803
元本等合計	690,185,608,658
純資産合計	690,185,608,658
負債純資産合計	693,744,255,840

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6281円
(10,000口当たり純資産額)	(26,281円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	255,568,186,724円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	269,277,578,438円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	252,140,379,239円
同期中における追加設定元本額	25,641,219,768円
同期中における一部解約元本額	15,160,300,152円
期末元本額	262,621,298,855円
期末元本額の内訳※	

バランスセレクト30	78,614,202円
バランスセレクト50	80,441,923円
バランスセレクト70	79,275,980円
野村外国債券インデックスファンド	262,210,559円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,487,647,389円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	22,717,382,915円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,984,999,849円
野村資産設計ファンド2015	21,284,262円
野村資産設計ファンド2020	22,939,063円
野村資産設計ファンド2025	37,532,604円
野村資産設計ファンド2030	48,305,512円
野村資産設計ファンド2035	37,618,796円
野村資産設計ファンド2040	59,827,821円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	74,038,090,205円
のむラップ・ファンド（保守型）	6,542,933,231円
のむラップ・ファンド（普通型）	24,920,254,114円
のむラップ・ファンド（積極型）	6,942,891,739円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	602,607,354円
野村資産設計ファンド2045	11,023,991円
野村インデックスファンド・外国債券	993,162,874円
マイ・ロード	8,255,251,909円
ネクストコア	106,159,475円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	302,390,431円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	8,097,576,191円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,527,385,023円
野村資産設計ファンド2050	10,363,216円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,422,415円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,719,656円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,745,345円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,403,692円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	917,375,276円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,128,506,501円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,319,308円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,423,294円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	9,935,289円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	1,937,674円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	10,291,973円
野村6資産均等バランス	2,636,336,044円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	6,535,504,821円
世界6資産分散ファンド	67,992,137円
野村資産設計ファンド2060	5,040,369円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	9,972,229,306円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	9,555,148,059円
野村外国債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	6,244,140円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	996,600,625円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	170,386,088円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	988,059,332円

グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	411,962,578円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,687,149円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	7,886,097円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	270,245円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,518,773,185円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,043,228円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	27,358,157円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	7,562,993円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	161,422,363円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	141,551,529円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,804,721,249円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	65,137,564円
ノムラ外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	760,170,479円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	1,838,158,731円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	5,597,314円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	3,528,675円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	7,668,198円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	5,805,847円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	611,264,232円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	5,394,552,086円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	6,851,260,383円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	5,362,331,262円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	22,251,033,844円
マイバランスＤＣ３０	2,149,031,417円
マイバランスＤＣ５０	1,599,530,612円
マイバランスＤＣ７０	1,182,001,935円
野村ＤＣ外国債券インデックスファンド	8,965,420,016円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	3,529,102,698円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	490,089,213円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	303,313,253円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	624,106,610円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	285,929,939円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	22,560,522円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	52,192,767円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	23,816,877円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	17,663,948円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	12,501,273円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	6,426,218円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	211,578,144円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	124,500,305円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	70,759,200円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	92,963,116円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	3,078,951円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	28,248,783円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	58,738,905円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	228,712,184円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	8,492,609円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	128,179,092
コール・ローン	466,628,114
国債証券	78,355,246,974
未収入金	164,497
未収利息	584,196,402
前払費用	39,347,523
差入委託証拠金	274,273
流動資産合計	79,574,036,875
資産合計	79,574,036,875
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,935,602,970
未払金	7,157,087
未払解約金	20,623,395
未払利息	508
その他未払費用	361,900
流動負債合計	2,963,745,860
負債合計	2,963,745,860
純資産の部	
元本等	
元本	76,389,703,878
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	220,587,137
元本等合計	76,610,291,015
純資産合計	76,610,291,015
負債純資産合計	79,574,036,875

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0029円
(10,000口当たり純資産額)	(10,029円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	70,042,547,875円
同期中における追加設定元本額	16,509,891,244円
同期中における一部解約元本額	10,162,735,241円
期末元本額	76,389,703,878円
期末元本額の内訳＊	
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,907,782,607円

野村インデックスファンド・外国債券・為替ヘッジ型	892,602,922円
野村ターゲットデットファンド2016 2026-2028年目標型	40,796,956円
野村ターゲットデットファンド2016 2029-2031年目標型	12,312,852円
野村ターゲットデットファンド2016 2032-2034年目標型	5,945,530円
野村ターゲットデットファンド2016 2035-2037年目標型	4,010,511円
野村外国債券インデックス Aコース（野村SMA・EW向け）	10,144,164,351円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	786,001円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	485,616円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	2,873,516円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	720,338円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	2,232,582円
野村外国債券インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	46,270,224,182円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	9,258,053,577円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	639,582,878円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	165,051,396円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	87,617,457円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	164,404,240円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	6,047,758,615円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	742,297,751円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	65,604,707
コール・ローン	4,924,373
国債証券	7,036,434,683
未収利息	100,230,807
前払費用	9,866,954
流動資産合計	7,217,061,524
資産合計	7,217,061,524
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,152,827
未払利息	5
その他未払費用	338,500
流動負債合計	1,491,332
負債合計	1,491,332
純資産の部	
元本等	
元本	4,920,544,316
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,295,025,876
元本等合計	7,215,570,192
純資産合計	7,215,570,192
負債純資産合計	7,217,061,524

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4664円
(10,000口当たり純資産額)	(14,664円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,469,091,823円

2022年10月22日現在	
同期中における追加設定元本額	417,819,352円
同期中における一部解約元本額	1,966,366,859円
期末元本額	4,920,544,316円
期末元本額の内訳※	
野村資産設計ファンド2015	11,488,551円
野村資産設計ファンド2020	12,369,850円
野村資産設計ファンド2025	20,350,314円
野村資産設計ファンド2030	26,564,453円
野村資産設計ファンド2035	20,685,185円
野村資産設計ファンド2040	32,894,209円
野村資産設計ファンド2045	6,057,054円
野村インデックスファンド・新興国債券	710,621,518円
ネクストコア	4,142,066円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	546,233,729円
野村資産設計ファンド2050	5,826,446円
野村ターゲットデットファンド2016 2026-2028年目標型	2,498,271円
野村ターゲットデットファンド2016 2029-2031年目標型	1,496,282円
野村ターゲットデットファンド2016 2032-2034年目標型	960,244円
野村ターゲットデットファンド2016 2035-2037年目標型	771,248円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	993,719円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	3,079,958円
世界6資産分散ファンド	122,746,879円
野村資産設計ファンド2060	2,718,014円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券（適格機関投資家専用）	2,726,637,592円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	843,043円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	70,358,373円
野村DC新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド	446,493,003円
野村DC運用戦略ファンド	111,086,393円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	10,780,051円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	9,714,531円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	6,868,727円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	3,604,291円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	1,660,322円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2022年10月22日現在）

資産の部
流動資産

(2022年10月22日現在)

預金	289,814,239
コール・ローン	21,466,420
国債証券	26,540,954,832
未収利息	266,255,680
前払費用	58,629,338
流動資産合計	27,177,120,509
資産合計	27,177,120,509
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	118,221
未払解約金	45,445,346
未払利息	23
その他未払費用	89,100
流動負債合計	45,652,690
負債合計	45,652,690
純資産の部	
元本等	
元本	14,224,584,055
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	12,906,883,764
元本等合計	27,131,467,819
純資産合計	27,131,467,819
負債純資産合計	27,177,120,509

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換 算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算 期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9074円
(10,000口当たり純資産額)	(19,074円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当	
該為替予約は当該仲値で評価しております。	
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の	
仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物	
相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており	
ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,422,213,334円
同期中における追加設定元本額	6,398,216,432円
同期中における一部解約元本額	3,595,845,711円
期末元本額	14,224,584,055円
期末元本額の内訳※	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	444,316,876円
ネクストコア	3,868,063円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,001,773,356円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	415,878円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	256,975円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	1,522,034円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	381,654円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	1,182,858円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	1,611,832,300円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	2,978,474,049円
NEXT FUNDS 新興国債券・J. P. モルガン・エマージング・マーケッ	
ト・ボンド・インデックス・プラス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	1,296,793,113円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	397,671,066円

野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,466,133円
ノムラ新興国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	2,167,419円
新興国債券・インデックスＦ（適格機関投資家専用）	37,177,035円
オールウェザー・ファクターアロケーションＭオープン投信（適格機関投資家専用）	192,843,707円
野村新興国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	5,976,980,313円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	103,635,836円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	11,130,886円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	158,694,504円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	259,584,808
コール・ローン	41,648,722
社債券	7,873,461,079
派生商品評価勘定	54,520
未収利息	83,721,080
前払費用	39,272,830
流動資産合計	8,297,743,039
資産合計	8,297,743,039
負債の部	
流動負債	
未払金	133,960,396
未払解約金	3,554,000
未払利息	45
流動負債合計	137,514,441
負債合計	137,514,441
純資産の部	
元本等	
元本	5,054,903,704
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	3,105,324,894
元本等合計	8,160,228,598
純資産合計	8,160,228,598
負債純資産合計	8,297,743,039

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
-------------------	---

2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6143円
(10,000口当たり純資産額)	(16,143円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日

本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	6,760,861,257円
同期中における追加設定元本額	4,501,896,497円
同期中における一部解約元本額	6,207,854,050円
期末元本額	5,054,903,704円
期末元本額の内訳※	
野村インデックスファンド・米国ハイ・イールド債券	513,215,134円
野村インデックスファンド・米国ハイ・イールド債券・為替ヘッジ型	189,573,553円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,958,832円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,750,782円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	18,101,332円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	4,085,043円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	14,063,961円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	4,029,328,676円
米国ハイ・イールド債券・インデックスF（適格機関投資家専用）	275,500,575円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	4,325,816円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J－REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,365,600,385
投資証券	42,495,279,200
未収配当金	373,432,945
差入委託証拠金	170,869,220
流動資産合計	44,405,181,750
資産合計	44,405,181,750
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	98,068,500
未払金	469,029,233
未払解約金	99,553,036
未払利息	1,488
流動負債合計	666,652,257
負債合計	666,652,257
純資産の部	
元本等	
元本	17,040,455,048
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	26,698,074,445
元本等合計	43,738,529,493
純資産合計	43,738,529,493
負債純資産合計	44,405,181,750

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,5667円
(10,000口当たり純資産額)	(25,667円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在

期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	15,980,605,892円
同期中における追加設定元本額	2,585,373,440円
同期中における一部解約元本額	1,525,524,284円
期末元本額	17,040,455,048円
期末元本額の内訳※	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,683,291,595円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	2,191,883,752円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	957,398,065円
野村資産設計ファンド2015	13,340,981円
野村資産設計ファンド2020	14,368,637円
野村資産設計ファンド2025	18,117,418円
野村資産設計ファンド2030	20,271,638円
野村資産設計ファンド2035	20,521,200円
野村資産設計ファンド2040	37,651,886円
野村資産設計ファンド2045	5,548,247円
野村インデックスファンド・J-REIT	3,174,278,032円
ネクストコア	9,700,547円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,092,193,805円
野村J-REITインデックス（野村SMA・EW向け）	1,626,263,886円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	834,710,877円
野村資産設計ファンド2050	4,857,857円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	916,934円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	566,597円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	4,472,829円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	1,682,600円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	5,212,840円
野村6資産均等バランス	2,543,185,700円
野村世界REITインデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	94,454,512円
野村資産設計ファンド2060	3,157,216円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	349,797,719円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT（適格機関投資家専用）	87,048,747円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	36,794,602円
J-REITインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,689,698,045円
野村国内外マルチアセット（6資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	70,511,487円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	450,271円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	11,379,921円
野村DC運用戦略ファンド	328,022,385円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	27,072,508円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	10,881,399円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	5,039,837円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	11,496,502円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	7,414,680円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	7,864,646円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	3,009,185円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	1,928,610円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	33,996,853円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2022年10月22日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	702,120,122
コール・ローン	177,980,655
投資証券	56,648,223,752
派生商品評価勘定	2,031,089
未収配当金	42,026,865
差入委託証拠金	324,352,935
流動資産合計	57,896,735,418
資産合計	57,896,735,418
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	173,757,659
未払金	163,526,817
未払解約金	10,960,614
未払利息	194
その他未払費用	261,100
流動負債合計	348,506,384
負債合計	348,506,384
純資産の部	
元本等	
元本	18,861,041,252
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	38,687,187,782
元本等合計	57,548,229,034
純資産合計	57,548,229,034
負債純資産合計	57,896,735,418

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金

	原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2022年10月22日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0512円
(10,000口当たり純資産額)	(30,512円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2022年10月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法 投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 為替予約取引 1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 ①計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 ②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年10月22日現在	
期首	2022年 4月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	16,057,199,759円
同期中における追加設定元本額	4,147,483,187円
同期中における一部解約元本額	1,343,641,694円
期末元本額	18,861,041,252円
期末元本額の内訳※	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,525,790,777円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	1,986,802,186円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	867,821,962円
野村資産設計ファンド2015	12,090,510円
野村資産設計ファンド2020	13,024,295円
野村資産設計ファンド2025	16,422,298円
野村資産設計ファンド2030	18,375,049円
野村資産設計ファンド2035	18,601,224円
野村資産設計ファンド2040	34,128,843円
野村資産設計ファンド2045	5,029,136円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,650,432,193円
ネクストコア	1,392,881円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	529,103,810円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	624,060,699円
野村資産設計ファンド2050	4,403,272円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	1,035,502円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	1,119,462円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	7,577,793円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	2,137,456円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	8,094,183円
野村6資産均等バランス	2,305,238,917円
野村資産設計ファンド2060	2,861,819円
NEXT FUNDS 外国REIT・S&P先進国REIT指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	5,180,846,838円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）REIT	3,047,551,957円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA（適格機関投資家専用）	819,666,913円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT（適格機関投資家専用）	64,899,974円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス（2%コース向け）（適格機関投資家専用）	408,087円
野村DC運用戦略ファンド	44,977,244円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	3,424,049円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	9,863,283円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	4,568,329円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	10,420,709円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	6,720,943円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	7,128,817円

野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	2,727,643円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	1,748,165円
多資産分散投資ファンド（バランス10）（確定拠出年金向け）	20,544,034円

※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

インデックス・ブレンド（タイプⅠ）

2022年11月30日現在

I 資産総額	170,092,041円
II 負債総額	5,737,285円
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	164,354,756円
IV 発行済口数	145,042,128口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1332円

インデックス・ブレンド（タイプⅡ）

2022年11月30日現在

I 資産総額	106,567,194円
II 負債総額	3,533,198円
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	103,033,996円
IV 発行済口数	84,028,780口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2262円

インデックス・ブレンド（タイプⅢ）

2022年11月30日現在

I 資産総額	616,173,855円
II 負債総額	23,584,398円
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	592,589,457円
IV 発行済口数	446,847,760口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3262円

インデックス・ブレンド（タイプⅣ）

2022年11月30日現在

I 資産総額	159,168,421円
II 負債総額	7,194,211円
III 純資産総額（I－II）	151,974,210円
IV 発行済口数	108,621,718口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.3991円

インデックス・ブレンド（タイプV）

2022年11月30日現在

I 資産総額	494,722,549円
II 負債総額	22,031,837円
III 純資産総額（I－II）	472,690,712円
IV 発行済口数	305,768,500口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.5459円

（参考）国内株式マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	510,002,019,968円
II 負債総額	30,508,556,735円
III 純資産総額（I－II）	479,493,463,233円
IV 発行済口数	222,662,335,931口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.1535円

（参考）外国株式MSCI－KOKUSAIマザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	1,423,649,393,167円
II 負債総額	5,104,104,852円
III 純資産総額（I－II）	1,418,545,288,315円
IV 発行済口数	302,699,437,965口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4.6863円

（参考）外国株式為替ヘッジ型マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	199,138,335,305円
II 負債総額	94,174,561,447円
III 純資産総額（I－II）	104,963,773,858円
IV 発行済口数	41,828,622,120口

V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.5094円
------------------	---------

（参考）新興国株式マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	80,964,264,560円
II 負債総額	431,860,678円
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	80,532,403,882円
IV 発行済口数	51,630,814,219口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5598円

（参考）米国株式配当貴族インデックスマザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	115,799,501,705円
II 負債総額	651,162,300円
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	115,148,339,405円
IV 発行済口数	49,804,087,345口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.3120円

（参考）国内債券NOMURA－B P I 総合 マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	910,163,634,970円
II 負債総額	22,290,225,718円
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	887,873,409,252円
IV 発行済口数	696,030,581,314口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2756円

（参考）外国債券マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	690,040,147,324円
II 負債総額	2,005,196,502円
III 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	688,034,950,822円
IV 発行済口数	266,323,611,566口
V 1口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	2.5835円

（参考）外国債券為替ヘッジ型マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	160,231,340,440円
II 負債総額	77,117,843,153円
III 純資産総額（I－II）	83,113,497,287円
IV 発行済口数	80,216,438,343口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0361円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	7,356,350,890円
II 負債総額	30,489,676円
III 純資産総額（I－II）	7,325,861,214円
IV 発行済口数	5,019,861,808口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.4594円

（参考）新興国債券マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	29,564,765,586円
II 負債総額	199,250,823円
III 純資産総額（I－II）	29,365,514,763円
IV 発行済口数	14,995,733,342口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.9583円

（参考）米国ハイ・イールド債券インデックスマザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	12,522,420,113円
II 負債総額	5,347,160,061円
III 純資産総額（I－II）	7,175,260,052円
IV 発行済口数	4,635,312,963口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.5480円

（参考）J－R E I Tインデックス マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	49,300,549,757円
--------	-----------------

II 負債総額	1,672,829,080円
III 純資産総額（I－II）	47,627,720,677円
IV 発行済口数	17,471,347,931口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.7260円

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	57,662,859,840円
II 負債総額	244,181,901円
III 純資産総額（I－II）	57,418,677,939円
IV 発行済口数	18,251,916,444口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.1459円

（参考）海外REITインデックス為替ヘッジ型マザーファンド

2022年11月30日現在

I 資産総額	14,096,334,553円
II 負債総額	6,720,148,885円
III 純資産総額（I－II）	7,376,185,668円
IV 発行済口数	4,958,725,615口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.4875円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

＜更新後＞

(1) 資本金の額

2022年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

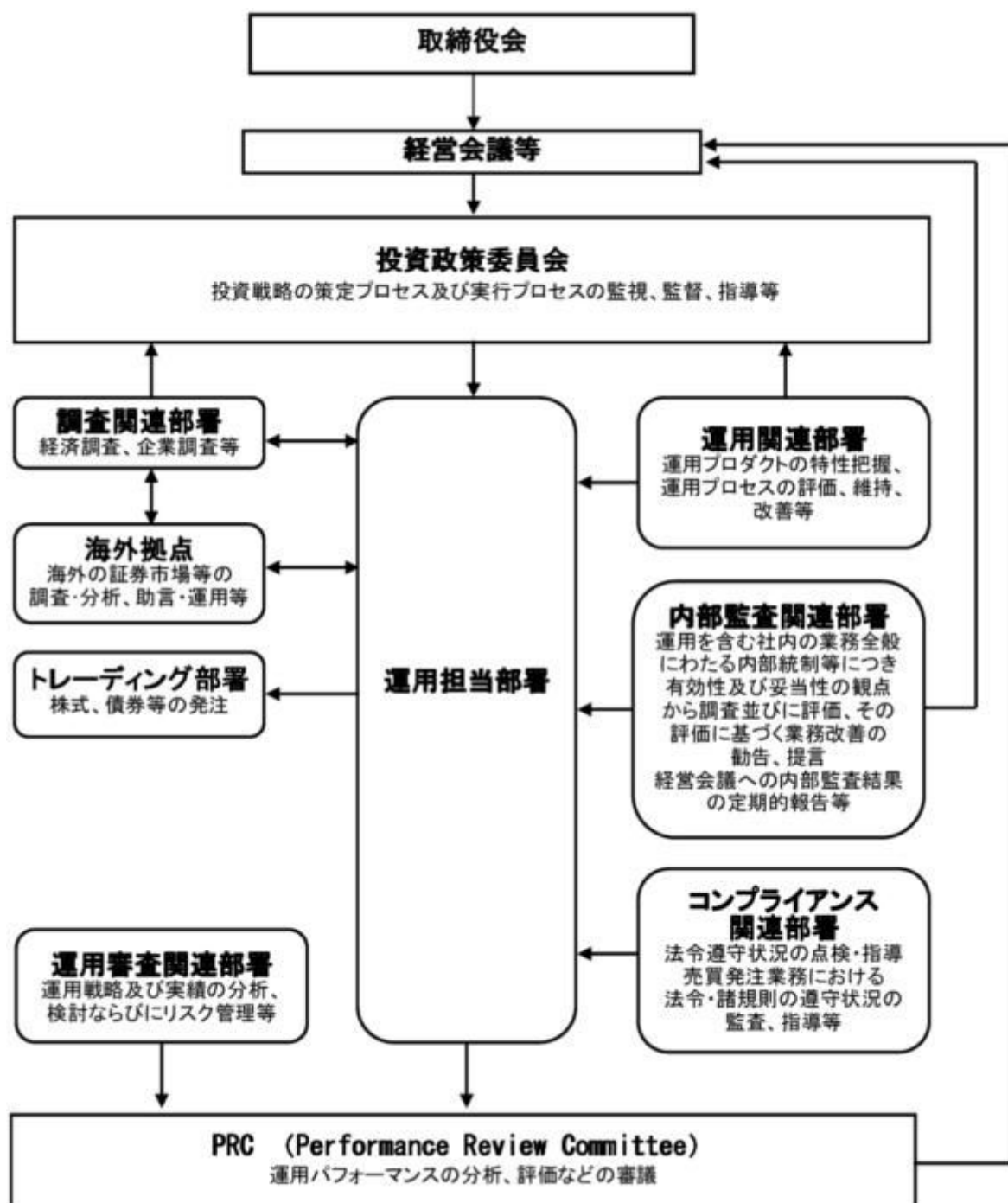
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,002	39,135,228
単位型株式投資信託	201	741,191
追加型公社債投資信託	14	6,282,006
単位型公社債投資信託	489	1,175,581
合計	1,706	47,334,005

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		4,281	2,006
金銭の信託		35,912	35,894
有価証券		30,400	29,300
前払金		-	11
前払費用		167	454
未収入金		632	694
未収委託者報酬		24,499	27,176
未収運用受託報酬		4,347	4,002
短期貸付金		-	1,835
その他		268	57

貸倒引当金			△14		△15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	※ 2	1,935		1,219	
器具備品	※ 2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	※ 1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本			87,596		86,232
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	

利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	
評価・換算差額等			57		174
その他有価証券評価差額金			57		174
純資産合計			87,654		86,407
負債・純資産合計			125,080		124,440

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			106,355		115,733
運用受託報酬			16,583		17,671
その他営業収益			428		530
営業収益計			123,367		133,935
営業費用					
支払手数料			34,739		39,087
広告宣伝費			1,005		804
公告費			0		0
調査費			24,506		26,650
調査費		5,532		4,867	
委託調査費		18,974		21,783	
委託計算費			1,358		1,384
営業雑経費			4,149		3,094
通信費		73		72	
印刷費		976		918	
協会費		88		79	
諸経費		3,011		2,023	
営業費用計			65,760		71,021
一般管理費					
給料			10,985		12,033
役員報酬		147		229	
給料・手当		7,156		7,375	
賞与		3,682		4,427	
交際費			35		47
旅費交通費			64		65
租税公課			1,121		1,049
不動産賃借料			1,147		1,432
退職給付費用			1,267		1,212
固定資産減価償却費			2,700		2,525
諸経費			10,739		11,190
一般管理費計			28,063		29,556

営業利益			29,542		33,357
------	--	--	--------	--	--------

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※ 1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	※ 2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			△290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
		資本剰余金			利益剰余金
				その他利益剰余金	株 主

	資本金	資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							△23,950	△23,950	△23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			△23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

6. 引当金の計上基準

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---------------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[未適用の会計基準等]

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

◇ 貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	※ 2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

◇ 損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	※ 1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
※ 2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 ア 合計 105	※ 2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - ア 合計 374

◇ 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

（1）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

◇ 金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）１ 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）２ 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1. 2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注）3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇ 有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

※非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

◇ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

◇ 退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	△893
退職給付の支払額	△781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	△626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	△19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	△2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	△1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	△409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	△34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
①年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

◇ 税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	△1,530	評価性引当額	△1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△361	資産除去債務に対応する除去費用	△233
関係会社株式評価益	△80	関係会社株式評価益	△81
その他有価証券評価差額金	△25	その他有価証券評価差額金	△78
前払年金費用	△403	前払年金費用	△402
繰延税金負債合計	△871	繰延税金負債合計	△796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	△0.5%	外国税額控除	△0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

◇ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高	-	1,371
有形固定資産の取得に伴う増加	1,371	48
資産除去債務の履行による減少	-	△296
期末残高	1,371	1,123

◇ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

〔重要な会計方針〕 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇ セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇ 関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

（イ）子会社等
該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還（*2）	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息の受取	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	—	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (*1)	29,119	未払手数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇ 1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

◇ 中間貸借対照表

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,959
金銭の信託		40,970
有価証券		8,000
未収委託者報酬		27,052
未収運用受託報酬		4,915
短期貸付金		1,448
その他		923
貸倒引当金		△16
流動資産計		85,253
固定資産		
有形固定資産	※ 1	1,534
無形固定資産		5,483
ソフトウェア		5,482
その他		0
投資その他の資産		15,974
投資有価証券		2,133
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,433
繰延税金資産		1,758
その他		104
固定資産計		22,993
資産合計		108,246

		2022年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		12,363
未払収益分配金		0
未払償還金		11
未払手数料		8,301
関係会社未払金		3,205
その他未払金	※ 2	842
未払費用		9,504
未払法人税等		1,213
賞与引当金		2,096
その他		226
流動負債計		25,405
固定負債		
退職給付引当金		3,045
時効後支払損引当金		595
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,763
負債合計		30,169
(純資産の部)		
株主資本		77,770
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,860
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,175
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,568
評価・換算差額等		307

その他有価証券評価差額金		307
純資産合計		78,077
負債・純資産合計		108,246

◇中間損益計算書

		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		57,740
運用受託報酬		9,162
その他営業収益		181
営業収益計		67,085
営業費用		
支払手数料		19,423
調査費		14,540
その他営業費用		2,613
営業費用計		36,577
一般管理費	※ 1	14,575
営業利益		15,931
営業外収益	※ 2	7,366
営業外費用	※ 3	1,574
経常利益		21,723
特別利益	※ 4	30
特別損失	※ 5	49
税引前中間純利益		21,705
法人税、住民税及び事業税		4,322
法人税等調整額		966
中間純利益		16,415

◇中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	株 主

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当中間期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
中間純利益							16,415	16,415	16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△8,461	△8,461	△8,461
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,568	46,860	77,770

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当中間期変動額			
剰余金の配当			△24,877
中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	△8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない … 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 市場価格のない … 移動平均法による原価法 株式等
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6年
附属設備	6～15年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
8. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

◇中間貸借対照表関係

2022年9月30日現在	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,577百万円

※ 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇中間損益計算書関係

		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
※ 1	減価償却実施額	
	有形固定資産	210百万円
	無形固定資産	992百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの	
	受取配当金	6,933百万円
※ 3	営業外費用のうち主要なもの	
	金銭の信託運用損	1,439百万円
	時効後支払損引当金繰入	7百万円
※ 4	特別利益の内訳	
	投資有価証券等売却益	10百万円
	株式報酬受入益	19百万円
※ 5	特別損失の内訳	
	投資有価証券等売却損	16百万円
	固定資産除却損	33百万円

◇中間株主資本等変動計算書関係

		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日										
1	発行済株式に関する事項											
	<table><tr><td>株式の種類</td><td>当事業年度期首</td><td>増加</td><td>減少</td><td>当中間会計期間末</td></tr><tr><td>普通株式</td><td>5,150,693株</td><td>—</td><td>—</td><td>5,150,693株</td></tr></table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株	
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末								
普通株式	5,150,693株	—	—	5,150,693株								
2	配当に関する事項											
	配当金支払額											
	2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。											
	・普通株式の配当に関する事項											
	(1) 配当金の総額	24,877百万円										
	(2) 1株当たり配当額	4,830円										
	(3) 基準日	2022年3月31日										
	(4) 効力発生日	2022年6月30日										

◇金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	40,970	40,970	-

資産計	40,970	40,970	-
(2)その他（デリバティブ取引）	74	74	-
負債計	74	74	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（※）	10,260
組合出資金等	1,898
合計	12,159

(※) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	40,970	-	40,970
資産計	-	40,970	-	40,970
デリバティブ取引（通貨関連）	-	74	-	74
負債計	-	74	-	74

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

◇有価証券関係

当中間会計期間末（2022年9月30日）

1. 売買目的有価証券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2022年9月30日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4. その他有価証券(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	8,000	8,000	-
小計	8,000	8,000	-
合計	8,000	8,000	-

◇デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,371	-	△74	△74

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減（単位：百万円）

	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
委託者報酬	57,740百万円
運用受託報酬	8,912百万円
成功報酬（注）	250百万円
その他営業収益	181百万円
合計	67,085百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇セグメント情報等

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇1株当たり情報

自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日

1株当たり純資産額 15,158円67銭

1株当たり中間純利益 3,187円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,415百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円
期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

*2022年10月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社第四北越銀行	32,776百万円	
株式会社百五銀行	20,000百万円	

*2022年10月末現在

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンダー（タイプI）の2022年4月23日から2022年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンダー（タイプI）の2022年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月23日から2022年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプⅡ）の2022年4月23日から2022年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプⅡ）の2022年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月23日から2022年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプⅢ）の2022年4月23日から2022年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプⅢ）の2022年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月23日から2022年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプIV）の2022年4月23日から2022年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプIV）の2022年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月23日から2022年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯 原 尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックス・ブレンド（タイプV）の2022年4月23日から2022年10月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックス・ブレンド（タイプV）の2022年10月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年4月23日から2022年10月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中**EY新日本有限責任監査法人**
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯 原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津 村 健二郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財

務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。